

2018年（平成30年）家計調査 結果報告書

～ 山梨県の家計 ～



山 梨 県

ま え が き

このたび「2018年（平成30年）家計調査 結果報告書～山梨県の家計～」を公表することといたしました。

この報告書は、県内の世帯における家計の収入及び支出の動向や収支のバランスの状況、貯蓄及び負債の概要などについて、総務省統計局が実施する家計調査の中から、山梨県の調査対象地域である甲府市及び富士河口湖町の2018年の調査結果について取りまとめたものです。

この報告書により、県民生活の実態を家計の面から明らかにすることで、各種行政施策や民間・学術分野における各種の基礎資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、調査の実施に際して、格段の御協力をいただきました世帯及び調査員の方々、並びに調査関係者の皆様に厚く御礼申し上げますとともに、今後も尚一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年 10 月

山梨県県民生活部統計調査課

目 次

| | | |
|-----|--|----|
| I | 調査の概要 | 2 |
| II | 用語の解説 | 4 |
| III | 家計収支の概要 | 8 |
| 1 | 二人以上の世帯の家計 | 8 |
| (1) | 消費支出の概況 | 8 |
| (2) | 消費支出(3年移動平均)の都道府県庁所在市及び政令指定都市との比較 | 10 |
| 2 | 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計 | 11 |
| (1) | 収入の動向 | 11 |
| (2) | 非消費支出と可処分所得の動向 | 13 |
| (3) | 支出の動向 | 15 |
| (4) | 家計収支のバランス | 17 |
| (5) | 勤労世帯の家計の概要 | 19 |
| IV | 貯蓄・負債の概要(二人以上の世帯) | 20 |
| 1 | 貯蓄の概況 | 20 |
| 2 | 負債の概況 | 22 |
| 3 | 貯蓄・負債現在高(3年移動平均)の都道府県庁所在市等との比較 | 24 |
| V | 『食料以外支出金額』品目別の都道府県庁所在市等ランキング (2016～2018年平均) | 25 |
| | 2016～2018年平均の状況 | 25 |
| (1) | 甲府市が1位の品目 | 25 |
| (2) | 甲府市が最下位の品目 | 26 |
| | 〈参考〉品目数等(食料以外) | 26 |
| VI | 統計表 | 27 |
| | 表1 二人以上の世帯 1世帯当たり1か月間の支出(全国・甲府市・富士河口湖町) | |
| | 表2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(全国・甲府市・富士河口湖町) | |
| | 表3 単身世帯 1世帯当たり1か月間の支出(全国) | |
| | 表4 単身世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(全国) | |
| VII | 家計をめぐる主な動き | 33 |
| | ネットショッピング・電子マネーの利用世帯割合の推移 | 33 |
| | 家計調査結果から見える平成のあゆみ～ライフスタイルの変化～ | 34 |
| | 家計をめぐる主な動き | 35 |

I 調査の概要

1 調査の目的

家計調査は、国が行う重要な統計として、統計法(平成19年法律第53号)で基幹統計に指定されており、総務省統計局が毎月実施している統計調査である。

この調査は、国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的とする。

2 調査の対象

家計調査は、全国の世帯を調査対象としている。

ただし、以下の世帯等は世帯としての収支を正確に計ることが難しいことなどの理由から調査を行っていない。

- ・学生の単身世帯
- ・病院・療養所の入院者、矯正施設の入所者等の世帯
- ・料理飲食店、旅館又は下宿屋(寄宿舍を含む。)を営む併用住宅の世帯
- ・賄い付きの同居人がいる世帯
- ・住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯
- ・世帯主が長期間(3か月以上)不在の世帯
- ・外国人世帯

3 調査世帯の選定方法

(1) 抽出単位

家計調査は標本調査であり、層化3段抽出法(第1段…市町村、第2段…単位区、第3段…世帯)により世帯を選定している。

(2) 調査市町村及び調査世帯数

① 全国

168 市町村, 8,749 世帯

② 山梨県

2市町, 117 世帯

甲府市 104 世帯(二人以上の世帯 96 世帯, 単身世帯8世帯), 富士河口湖町 13 世帯(二人以上の世帯 12 世帯, 単身世帯1世帯)の計 117 世帯を調査対象としている。

4 調査内容

(1) 調査期間

調査は毎月行い、二人以上の世帯は6か月、単身世帯は3か月の継続調査。117 世帯のうちの約 20 世帯が毎月交替している。

(2) 調査方法

- ・家計簿 … 調査世帯が毎日記入(1か月を2期に分けて記入)
- ・世帯票 … 調査員が聞き取り調査
- ・年間収入調査票 … 調査開始月に調査世帯が記入
- ・貯蓄等調査票 … 調査開始3か月目に調査世帯が記入

5 世帯と世帯員

(1) 世帯

世帯とは、住居及び家計を共にしている人の集まりをいい、家計調査では施設等の世帯及び学生の単身世帯を除く一般世帯を対象にしている。これらの世帯を、家計費に充てるための収入を得ている人を世帯主として、世帯主の職業により、次のように区分している。

【勤労者世帯】…世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。ただし、世帯主が社長、取締役、理事など会社・団体の役員などである世帯は「勤労者・無職以外の世帯」とする。

【無職世帯】…世帯主が無職である世帯をいう。例えば、年金、恩給、仕送り金、保険取金、財産収入等により家計を営んでいる世帯をいう。

【勤労者・無職以外の世帯】…勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯をいう。

なお、勤労者・無職以外の世帯の収入は、年間収入しか調査されていないので、消費支出及び年間収入の数値しか得られない。

(2) 世帯員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚の子供、住み込みの家事使用人及び営業使用人なども世帯員とみなしている。

また、家族であっても別居中の人、家計を別にしての間借人などは世帯員に含めない。

6 調査結果

この調査結果報告書は、総務省統計局が全国の世帯を調査対象として実施している家計調査から山梨県に関するデータをまとめたものである。

総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

7 利用上の注意

統計数値については、四捨五入の関係上、合計の数字と内訳の計は、必ずしも一致しない。

対象世帯を無作為に抽出しているため、単年データでは大きな変動が生じることがある。傾向を安定して見るため、項目別、品目別支出額等を全国又は他都市と時系列に比較する際には、3年移動平均値^{*}を用いた。

また、富士河口湖町は2018年より調査を行っているが、標本数が少ないため、公表内容が限定的なものとなっている。

※3年移動平均値とは、当該年を含む過去3年間の平均値をいう。

II 用語の解説

1 収支項目

(1) 収入

① 実収入

いわゆる税込み収入であり、世帯員全員の現金収入を合計したもの

② 実収入以外の受取(繰入金を除く)

言わば「見せかけの収入」であり、現金が手元に入るが、一方で資産の減少、負債の増加を伴うもの

③ 繰入金

前月から持ち越した世帯の手持ち現金

(2) 支出

① 実支出

「消費支出」と「非消費支出」を合計した支出

② 消費支出

いわゆる生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額

③ 非消費支出

税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出

④ 実支出以外の支払(繰越金を除く)

言わば「見せかけの支出」であり、手元から現金が支出されるが、一方で資産の増加あるいは負債の減少を伴うもの

⑤ 繰越金

当月末における世帯の手持ち現金

(3) その他

① 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことである。これにより購買力の強さを測ることができる。

可処分所得 = 実収入 - 非消費支出

② 黒字

「実収入」と「実支出」との差であり、マイナスの場合は赤字ということになる。これは「可処分所得」から「消費支出」を差し引いた額とも同じ

黒字 = 実収入 - 実支出 = 可処分所得 - 消費支出

③ 貯蓄純増

「預貯金」と「保険料」の合計から「預貯金引出」と「保険金」の合計を差し引いたもの

貯蓄純増 = (預貯金 + 保険料) - (預貯金引出 + 保険金)

2 各種比率

(1) 黒字率

可処分所得に対する黒字の割合

黒字率 = 黒字 ÷ 可処分所得 × 100

(2)平均消費性向

可処分所得に対する消費支出の割合

$$\text{平均消費性向} = \text{消費支出} \div \text{可処分所得} \times 100$$

3 収支項目分類表

| 収 入 | | 支 出 | |
|-----|---|----------|-------------------------|
| 受 | 取 | 支 | 払 |
| 実 | 入 | 実 | 出 |
| 経 | 入 | 消 | 出 |
| 常 | 入 | 費 | 支 |
| 勤 | 入 | 1 食 | 料 |
| め | 入 | 1.1 穀 | 類 |
| 先 | 入 | 1.1.1 米 | |
| 世 | 入 | 1.1.2 パ | ン |
| 帯 | 入 | 1.1.3 麵 | 類 |
| 主 | 入 | 1.1.4 他 | の 穀 類 |
| 定 | 入 | 1.2 魚 | 介 |
| 期 | 入 | 1.2.1 生 | 鮮 魚 介 |
| 臨 | 入 | 1.2.2 塩 | 干 魚 介 |
| 時 | 入 | 1.2.3 魚 | 肉 練 製 品 |
| 賞 | 与 | 1.2.4 他 | の 魚 介 加 工 品 |
| 世 | 入 | 1.3 肉 | 類 |
| 帯 | 入 | 1.3.1 生 | 鮮 肉 |
| 主 | 入 | 1.3.2 加 | 工 肉 |
| の | 入 | 1.4 乳 | 卵 |
| 配 | 入 | 1.4.1 牛 | 乳 |
| 偶 | 入 | 1.4.2 乳 | 製 品 |
| 者 | 入 | 1.4.3 卵 | |
| の | 入 | 1.5 野 | 菜 ・ 海 藻 |
| 世 | 入 | 1.5.1 生 | 鮮 野 菜 |
| 帯 | 入 | 1.5.2 乾 | 物 ・ 海 藻 |
| 員 | 入 | 1.5.3 大 | 豆 加 工 品 |
| 収 | 入 | 1.5.4 他 | の 野 菜 ・ 海 藻 加 工 品 |
| 入 | 入 | 1.6 果 | 物 |
| 事 | 入 | 1.6.1 生 | 鮮 果 物 |
| 業 | 入 | 1.6.2 果 | 物 加 工 品 |
| ・ | 入 | 1.7 油 | 脂 ・ 調 味 料 |
| 内 | 入 | 1.7.1 油 | 脂 |
| 職 | 入 | 1.7.2 調 | 味 料 |
| 収 | 入 | 1.8 菓 | 子 類 |
| 入 | 入 | 1.9 調 | 理 食 品 |
| 家 | 入 | 1.9.1 主 | 食 的 調 理 食 品 |
| 賃 | 入 | 1.9.2 他 | の 調 理 食 品 |
| 収 | 入 | 1.10 飲 | 料 |
| 入 | 入 | 1.10.1 茶 | 類 |
| 他 | 入 | 1.10.2 コ | ー ヒ ー ・ コ コ ア |
| の | 入 | 1.10.3 他 | の 飲 料 |
| 事 | 入 | 1.11 酒 | 類 |
| 業 | 入 | 1.12 外 | 食 |
| ・ | 入 | 1.12.1 一 | 般 外 食 |
| 内 | 入 | 1.12.2 学 | 校 給 食 |
| 職 | 入 | 1.13 賄 | い 費 |
| 収 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 受 | 取 | 2 住 | 居 |
| 贈 | 入 | 2.1 家 | 賃 地 代 |
| 金 | 入 | 2.2 設 | 備 修 繕 ・ 維 持 |
| 他 | 入 | 2.2.1 設 | 備 材 料 |
| の | 入 | 2.2.2 工 | 事 そ の 他 の サ ー ビ ス |
| 特 | 入 | 3 光 | 熱 ・ 水 道 |
| 別 | 入 | 3.1 電 | 気 代 |
| 収 | 入 | 3.2 ガ | ス 代 |
| 入 | 入 | 3.3 他 | の 光 熱 |
| 受 | 入 | 3.4 上 | 下 水 道 料 |
| 取 | 入 | 4 家 | 具 ・ 家 事 用 品 |
| (| 入 | 4.1 家 | 庭 用 耐 久 財 |
| 繰 | 入 | 4.1.1 家 | 事 用 耐 久 財 |
| 入 | 入 | 4.1.2 冷 | 暖 房 用 器 具 |
| を | 入 | 4.1.3 一 | 般 家 具 |
| 除 | 入 | 4.2 室 | 内 装 備 ・ 装 飾 品 |
| く) | 入 | 4.3 寝 | 具 類 |
| 預 | 入 | 4.4 家 | 事 雑 貨 |
| 貯 | 入 | 4.5 家 | 事 用 消 耗 品 |
| 金 | 入 | 4.6 家 | 事 サ ー ビ ス |
| 引 | 入 | 5 被 | 服 及 び 履 物 |
| 出 | 入 | 5.1 和 | 服 |
| 保 | 入 | 5.2 洋 | 服 |
| 険 | 入 | 5.2.1 男 | 子 用 洋 服 |
| 金 | 入 | 5.2.2 婦 | 人 用 洋 服 |
| 個 | 入 | 5.2.3 子 | 供 用 洋 服 |
| ・ | 入 | 5.3 シ | ャ ッ ツ ・ セ ー タ ー 類 |
| 企 | 入 | 5.3.1 男 | 子 用 シ ャ ッ ツ ・ セ ー タ ー 類 |
| 業 | 入 | 5.3.2 婦 | 人 用 シ ャ ッ ツ ・ セ ー タ ー 類 |
| 年 | 入 | 5.3.3 子 | 供 用 シ ャ ッ ツ ・ セ ー タ ー 類 |
| 金 | 入 | 5.4 下 | 着 類 |
| 保 | 入 | 5.4.1 男 | 子 用 下 着 類 |
| 険 | 入 | 5.4.2 婦 | 人 用 下 着 類 |
| 金 | 入 | 5.4.3 子 | 供 用 下 着 類 |
| 他 | 入 | 5.5 生 | 地 ・ 糸 類 |
| の | 入 | 5.6 他 | の 被 服 |
| 保 | 入 | 5.7 履 | 物 類 |
| 険 | 入 | 5.8 被 | 服 関 連 サ ー ビ ス |
| 金 | 入 | 6 保 | 健 医 療 |
| 有 | 入 | 6.1 医 | 薬 品 |
| 価 | 入 | 6.2 健 | 康 保 持 用 撮 取 品 |
| 証 | 入 | 6.3 保 | 健 医 療 用 品 ・ 器 具 |
| 券 | 入 | 6.4 保 | 健 医 療 サ ー ビ ス |
| 売 | 入 | | |
| 却 | 入 | | |
| 土 | 入 | | |
| 地 | 入 | | |
| 家 | 入 | | |
| 屋 | 入 | | |
| 借 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 金 | 入 | | |
| 他 | 入 | | |
| の | 入 | | |
| 借 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 金 | 入 | | |
| 分 | 入 | | |
| 割 | 入 | | |
| 払 | 入 | | |
| 購 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 借 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 金 | 入 | | |
| 一 | 入 | | |
| 括 | 入 | | |
| 払 | 入 | | |
| 購 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 借 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 金 | 入 | | |
| 財 | 入 | | |
| 産 | 入 | | |
| 売 | 入 | | |
| 却 | 入 | | |
| 実 | 入 | | |
| 収 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 以 | 入 | | |
| 外 | 入 | | |
| の | 入 | | |
| 受 | 入 | | |
| 取 | 入 | | |
| の | 入 | | |
| そ | 入 | | |
| の | 入 | | |
| 他 | 入 | | |
| 繰 | 入 | | |
| 入 | 入 | | |
| 金 | 入 | | |

| 支 出 | |
|---------------------------|---------------------|
| 7 交 通 ・ 通 信 | 非 消 費 支 出 |
| 7.1 交 通 | 直 接 税 |
| 7.2 自 動 車 等 関 係 費 | 勤 勞 所 得 税 |
| 7.2.1 自 動 車 等 購 入 | 個 人 住 民 税 |
| 7.2.2 自 転 車 購 入 | 他 の 税 |
| 7.2.3 自 動 車 等 維 持 | 社 会 保 険 料 |
| 7.3 通 信 | 公 的 年 金 保 険 料 |
| 8 教 育 | 健 康 保 険 料 |
| 8.1 授 業 料 等 | 介 護 保 険 料 |
| 8.2 教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材 | 他 の 社 会 保 険 料 |
| 8.3 補 習 教 育 | 他 の 非 消 費 支 出 |
| 9 教 養 娛 楽 | 実支出以外の支払（繰越金を除く） |
| 9.1 教 養 娛 楽 用 耐 久 財 | 預 貯 金 |
| 9.2 教 養 娛 楽 用 品 | 保 険 料 |
| 9.3 書 籍 ・ 他 の 印 刷 物 | 個 人 ・ 企 業 年 金 保 険 料 |
| 9.4 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス | 他 の 保 険 料 |
| 9.4.1 宿 泊 料 | 有 価 証 券 購 入 |
| 9.4.2 パ ッ ク 旅 行 費 | 土 地 家 屋 借 金 返 済 |
| 9.4.3 月 謝 類 | 他 の 借 金 返 済 |
| 9.4.4 他 の 教 養 娛 楽 サ ー ビ ス | 分 割 払 購 入 借 入 金 返 済 |
| 10 そ の 他 の 消 費 支 出 | 一 括 払 購 入 借 入 金 返 済 |
| 10.1 諸 雑 費 | 財 産 購 入 |
| 10.1.1 理 美 容 サ ー ビ ス | 実支出以外の支払のその他 |
| 10.1.2 理 美 容 用 品 | 繰 越 金 |
| 10.1.3 身 の 回 り 用 品 | |
| 10.1.4 た ば こ | |
| 10.1.5 他 の 諸 雑 費 | |
| 10.2 こ づ か い (使 途 不 明) | |
| 10.3 交 際 費 | |
| 10.3.1 食 料 | |
| 10.3.2 家 具 ・ 家 事 用 品 | |
| 10.3.3 被 服 及 び 履 物 | |
| 10.3.4 教 養 娛 楽 | |
| 10.3.5 他 の 物 品 サ ー ビ ス | |
| 10.3.6 贈 与 金 | |
| 10.3.7 他 の 交 際 費 | |
| 10.4 仕 送 り 金 | |

III 家計収支の概要

1 二人以上の世帯の家計

(1) 消費支出の概況

2018年の甲府市の二人以上の世帯(平均世帯人員2.88人、世帯主の平均年齢61.2歳)の消費支出は、1世帯当たり1か月平均で273,076円、富士河口湖町は268,970円(平均世帯人員3.01人、世帯主の平均年齢59.1歳)で、全国の287,315円(平均世帯人員2.98人、世帯主の平均年齢59.3歳)に比べ甲府市も富士河口湖町も下回っている。昨年と比較し、全国は上昇しているが、甲府市は下落している。

消費支出の項目(10大費目)別の構成比は、全国、甲府市、富士河口湖町のいずれも1位が食料、2位がその他の消費支出、3位が交通・通信となっている。

(図 III-1, 図 III-2, 表 III-1, 図 III-3)

図 III-1 消費支出の推移(二人以上の世帯)

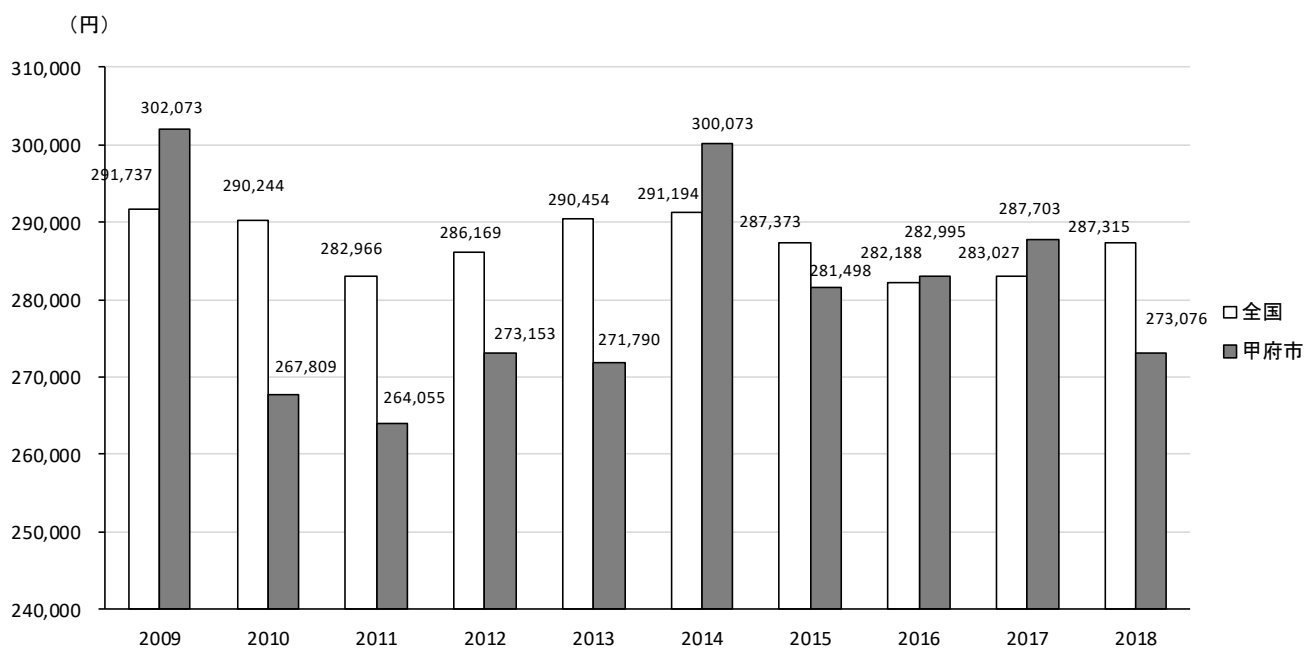


図 III-2 2018年 消費支出10大費目別構成比(二人以上の世帯)

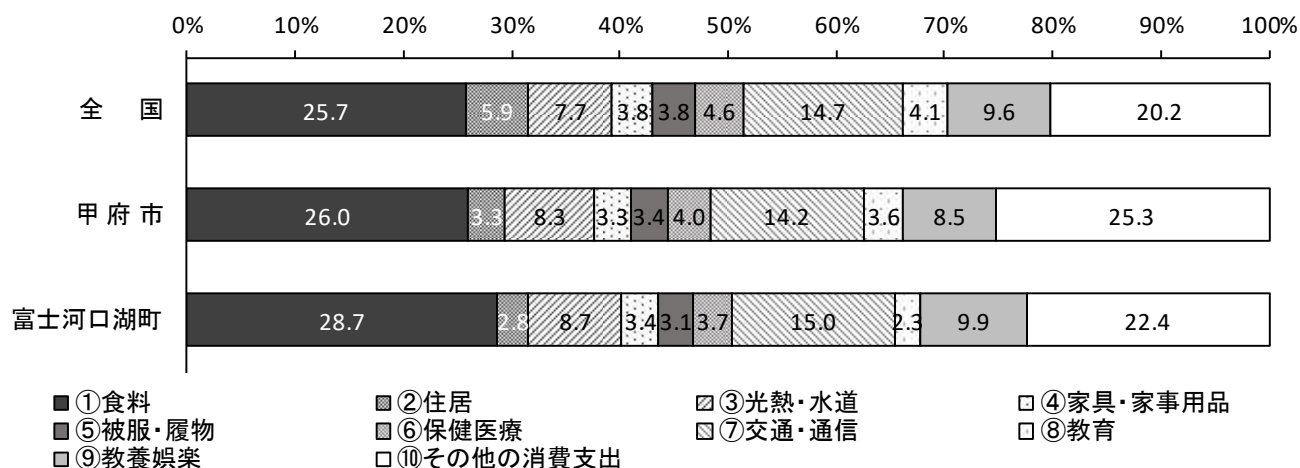
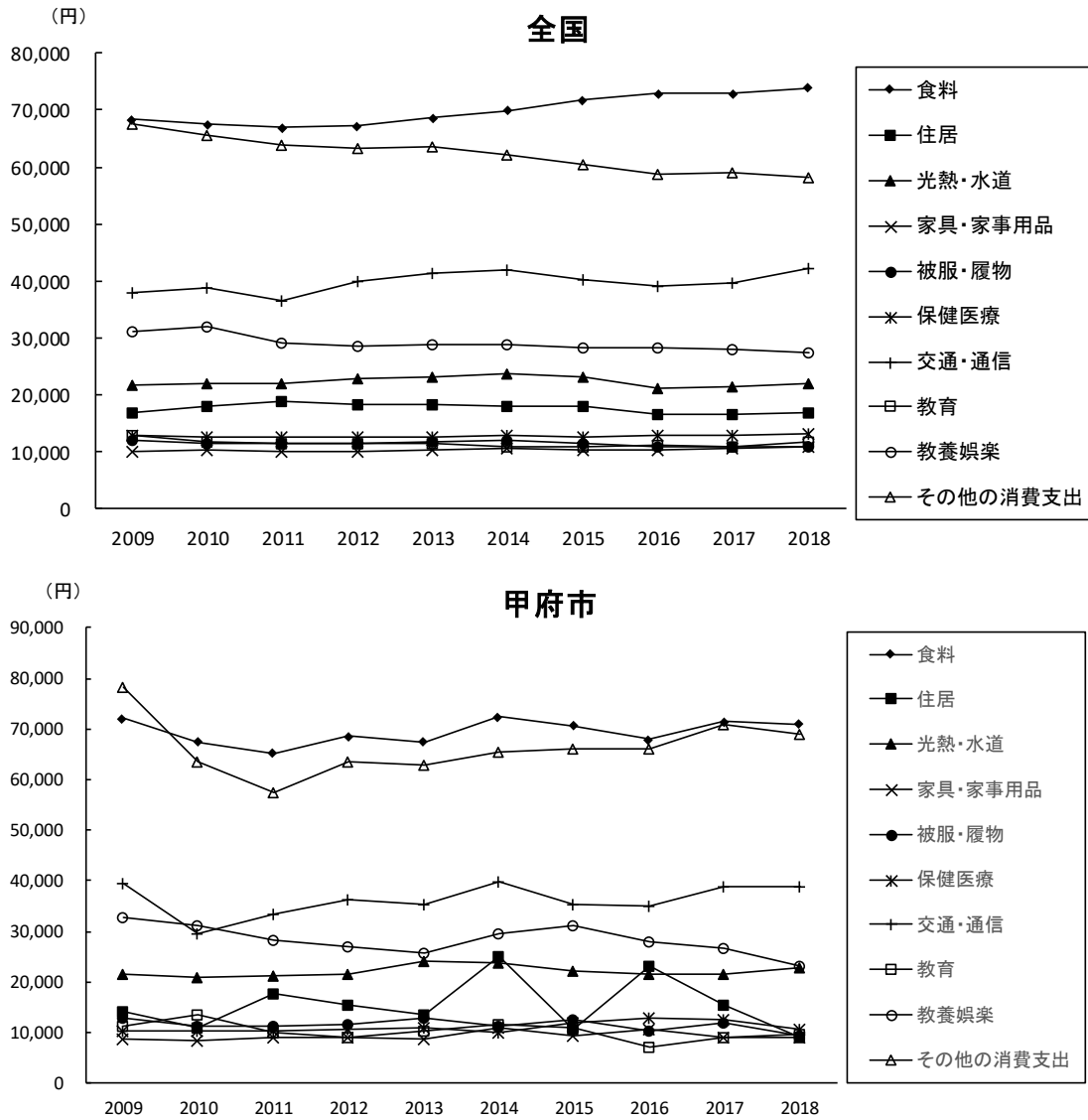


表 III-1 1世帯当たり1か月間の消費支出の内訳(二人以上の世帯)

(単位:上段 円, 下段 %)

| | 年 | 消費支出 | 食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服・履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | その他の消費支出 | 世帯人員(人) | 世帯主年齢(歳) |
|-----------------------|-----------|---------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|---------|----------|
| 全 国 | 2009 ① | 291,737 | 68,322 (23.4) | 17,024 (5.8) | 21,685 (7.4) | 9,975 (3.4) | 11,994 (4.1) | 13,016 (4.5) | 38,070 (13.0) | 12,909 (4.4) | 31,274 (10.7) | 67,469 (23.1) | 3.11 | 55.8 |
| | 2010 | 290,244 | 67,563 (23.3) | 18,179 (6.3) | 21,951 (7.6) | 10,266 (3.5) | 11,499 (4.0) | 12,515 (4.3) | 38,965 (13.4) | 11,734 (4.0) | 31,879 (11.0) | 65,695 (22.6) | 3.09 | 56.3 |
| | 2011 | 282,966 | 66,904 (23.6) | 18,874 (6.7) | 21,954 (7.8) | 10,070 (3.6) | 11,382 (4.0) | 12,691 (4.5) | 36,509 (12.9) | 11,630 (4.1) | 29,063 (10.3) | 63,889 (22.6) | 3.08 | 56.8 |
| | 2012 | 286,169 | 67,275 (23.5) | 18,231 (6.4) | 22,815 (8.0) | 10,122 (3.5) | 11,453 (4.0) | 12,777 (4.5) | 40,089 (14.0) | 11,610 (4.1) | 28,483 (10.0) | 63,316 (22.1) | 3.07 | 57.5 |
| | 2013 | 290,454 | 68,604 (23.6) | 18,262 (6.3) | 23,240 (8.0) | 10,325 (3.6) | 11,756 (4.0) | 12,763 (4.4) | 41,433 (14.3) | 11,539 (4.0) | 28,959 (10.0) | 63,573 (21.9) | 3.05 | 57.9 |
| | 2014 | 291,194 | 69,926 (24.0) | 17,919 (6.2) | 23,799 (8.2) | 10,633 (3.7) | 11,983 (4.1) | 12,838 (4.4) | 41,912 (14.4) | 10,936 (3.8) | 28,942 (9.9) | 62,305 (21.4) | 3.03 | 58.3 |
| | 2015 | 287,373 | 71,844 (25.0) | 17,931 (6.2) | 23,197 (8.1) | 10,458 (3.6) | 11,363 (4.0) | 12,663 (4.4) | 40,238 (14.0) | 10,995 (3.8) | 28,314 (9.9) | 60,371 (21.0) | 3.02 | 58.8 |
| | 2016 | 282,188 | 72,934 (25.8) | 16,679 (5.9) | 21,177 (7.5) | 10,329 (3.7) | 10,878 (3.9) | 12,888 (4.6) | 39,054 (13.8) | 11,310 (4.0) | 28,159 (10.0) | 58,780 (20.8) | 2.99 | 59.2 |
| | 2017 | 283,027 | 72,866 (25.7) | 16,555 (5.8) | 21,535 (7.6) | 10,560 (3.7) | 10,806 (3.8) | 12,873 (4.5) | 39,691 (14.0) | 11,062 (3.9) | 27,958 (9.9) | 59,120 (20.9) | 2.98 | 59.6 |
| | 2018 ② | 287,315 | 73,977 (25.7) | 16,915 (5.9) | 22,019 (7.7) | 10,839 (3.8) | 10,791 (3.8) | 13,227 (4.6) | 42,107 (14.7) | 11,785 (4.1) | 27,581 (9.6) | 58,074 (20.2) | 2.98 | 59.3 |
| | ②-① 増減 | -4,422 | 5,655 (2.3) | -109 (0.1) | 334 (0.3) | 864 (0.4) | -1,203 (-0.3) | 211 (0.1) | 4,037 (1.7) | -1,124 (-0.3) | -3,693 (-1.1) | -9,395 (-2.9) | -0.13 | 3.5 |
| 甲 府 市 | 2009 ③ | 302,073 | 72,120 (23.9) | 14,323 (4.7) | 21,514 (7.1) | 8,677 (2.9) | 13,076 (4.3) | 10,352 (3.4) | 39,471 (13.1) | 11,475 (3.8) | 32,789 (10.9) | 78,276 (25.9) | 2.94 | 57.4 |
| | 2010 | 267,809 | 67,502 (25.2) | 11,073 (4.1) | 20,946 (7.8) | 8,399 (3.1) | 11,335 (4.2) | 10,466 (3.9) | 29,738 (11.1) | 13,472 (5.0) | 31,323 (11.7) | 63,555 (23.7) | 3.08 | 56.3 |
| | 2011 | 264,055 | 65,244 (24.7) | 17,723 (6.7) | 21,213 (8.0) | 8,948 (3.4) | 11,210 (4.2) | 10,351 (3.9) | 33,480 (12.7) | 10,159 (3.8) | 28,215 (10.7) | 57,511 (21.8) | 3.01 | 55.9 |
| | 2012 | 273,153 | 68,628 (25.1) | 15,499 (5.7) | 21,740 (8.0) | 9,006 (3.3) | 11,541 (4.2) | 10,627 (3.9) | 36,302 (13.3) | 9,167 (3.4) | 26,962 (9.9) | 63,681 (23.3) | 2.98 | 57.7 |
| | 2013 | 271,790 | 67,396 (24.8) | 13,467 (5.0) | 24,022 (8.8) | 8,872 (3.3) | 12,855 (4.7) | 10,908 (4.0) | 35,266 (13.0) | 10,372 (3.8) | 25,739 (9.5) | 62,894 (23.1) | 3.15 | 57.8 |
| | 2014 | 300,073 | 72,357 (24.1) | 24,946 (8.3) | 23,870 (8.0) | 10,962 (3.7) | 11,438 (3.8) | 10,058 (3.4) | 39,919 (13.3) | 11,525 (3.8) | 29,460 (9.8) | 65,537 (21.8) | 3.05 | 58.6 |
| | 2015 | 281,498 | 70,580 (25.1) | 10,583 (3.8) | 22,376 (7.9) | 9,399 (3.3) | 12,737 (4.5) | 12,132 (4.3) | 35,364 (12.6) | 11,038 (3.9) | 31,066 (11.0) | 66,222 (23.5) | 2.92 | 59.6 |
| | 2016 | 282,995 | 67,954 (24.0) | 23,148 (8.2) | 21,660 (7.7) | 10,748 (3.8) | 10,311 (3.6) | 13,039 (4.6) | 35,038 (12.4) | 7,299 (2.6) | 27,853 (9.8) | 65,946 (23.3) | 2.86 | 59.0 |
| | 2017 | 287,703 | 71,521 (24.9) | 15,406 (5.4) | 21,574 (7.5) | 9,121 (3.2) | 11,879 (4.1) | 12,539 (4.4) | 38,964 (13.5) | 9,153 (3.2) | 26,806 (9.3) | 70,739 (24.6) | 2.93 | 60.7 |
| | 2018 ④ | 273,076 | 70,980 (26.0) | 9,105 (3.3) | 22,777 (8.3) | 9,126 (3.3) | 9,309 (3.4) | 10,819 (4.0) | 38,873 (14.2) | 9,817 (3.6) | 23,244 (8.5) | 69,026 (25.3) | 2.88 | 61.2 |
| | ④-③ 増減 | -28,997 | -1,140 (2.1) | -5,218 (-1.4) | 1,263 (1.2) | 449 (0.4) | -3,767 (-0.9) | 467 (0.6) | -598 (1.1) | -1,658 (-0.2) | -9,545 (-2.4) | -9,250 (-0.6) | -0.06 | 3.8 |
| 河 富 士 湖 町 | 2018 | 268,970 | 77,250 (28.7) | 7,473 (2.8) | 23,475 (8.7) | 9,029 (3.4) | 8,355 (3.1) | 10,084 (3.7) | 40,461 (15.0) | 6,053 (2.3) | 26,640 (9.9) | 60,149 (22.4) | 3.01 | 59.1 |

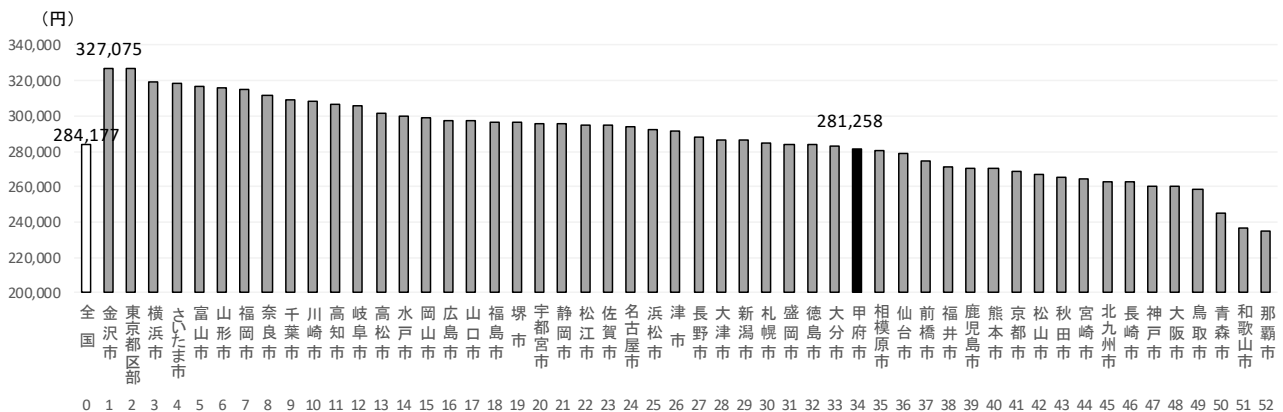
図 III-3 消費支出 10 大費目別1か月平均金額の推移(二人以上の世帯)



(2) 消費支出（3年移動平均）の都道府県庁所在市及び政令指定都市との比較

2016年～2018年の3か年平均の二人以上の世帯の消費支出額を都道府県庁所在市及び政令指定都市52都市と比較すると、甲府市の消費支出金額は平均額をやや下回っており、順位は34位となっている。(図 III-4)

図 III-4 2016年～2018年平均 消費支出額の都道府県庁所在市及び政令指定都市との比較(二人以上の世帯)



2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計

(1) 収入の動向

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入は、1世帯当たり1か月平均で、甲府市が537,701円(平均世帯人員3.27人、世帯主の平均年齢50.3歳)で、全国より21,017円低い。

実収入の項目別の構成比について甲府市と全国を比べると、ほぼ同じ構成となっている。

(図 III-5, 図 III-6, 表 III-2)

図 III-5 実収入の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

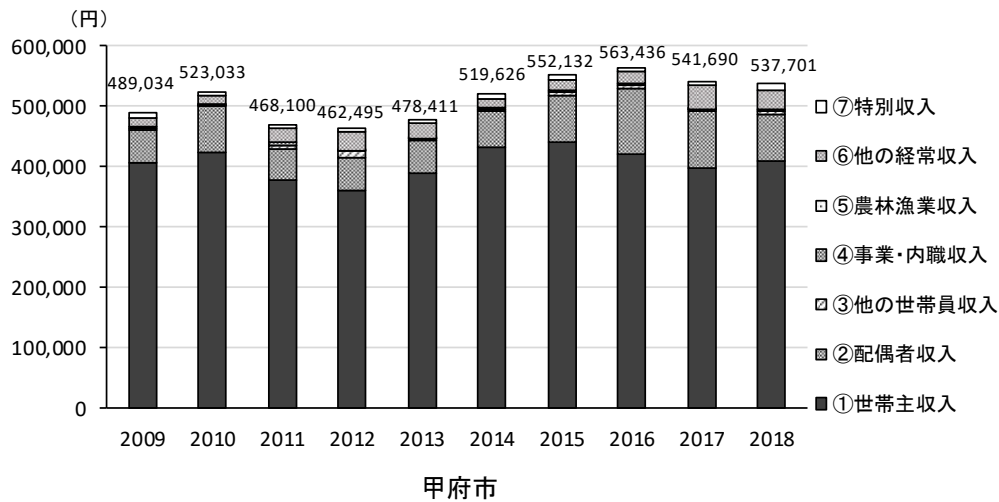
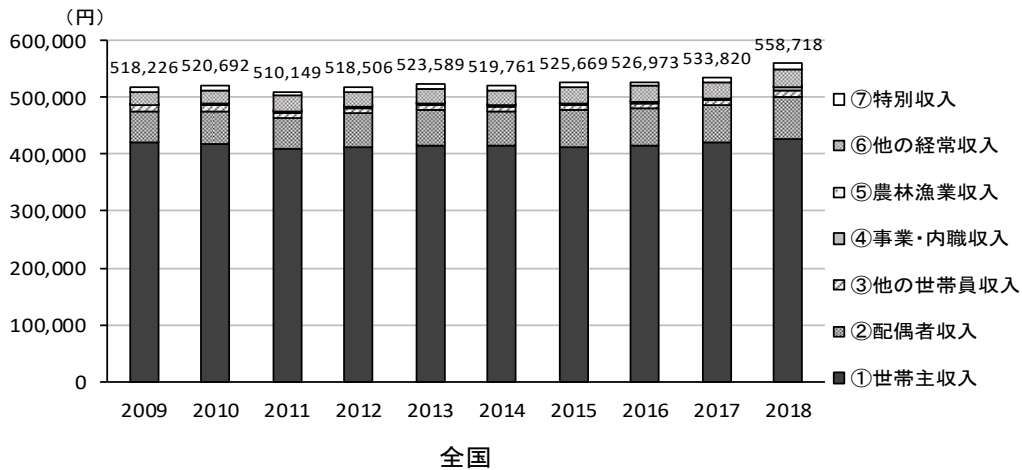


図 III-6 2018年 実収入構成比(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

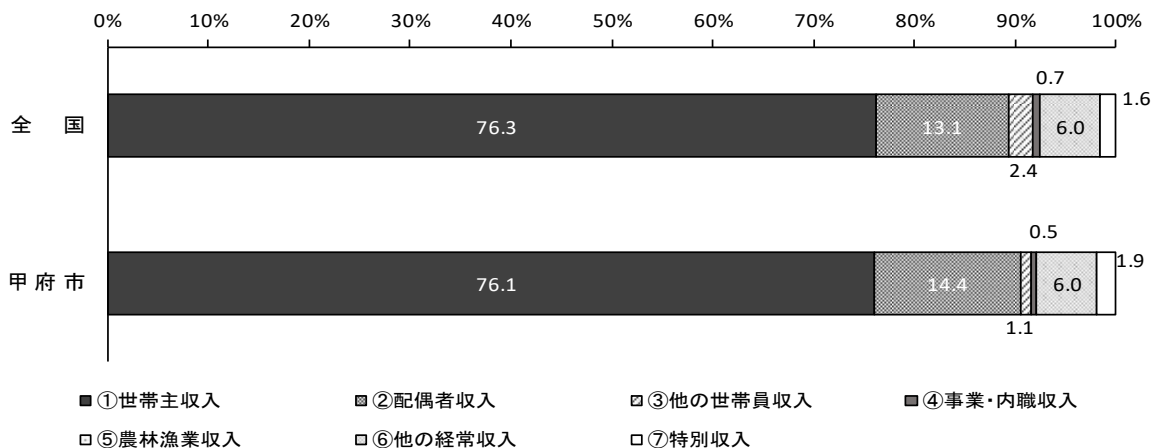


表 III-2 1世帯当たり1か月間の実収入の内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位:上段 円, 下段 %)

| | 年 | 実収入 | 世帯主 収入 | 配偶者 収入 | 他の世帯 員収入 | 事業・内職 収入 | 農林漁業 収入 | 他の経常 収入※ | 特別収入 ※ | 世帯人員 (人) | 世帯主 年齢(歳) |
|-------------|-----------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|-----------------|-------------|--------------|
| 全 国 | 2009 ① | 518,226 | 419,269 (80.9) | 56,517 (10.9) | 9,153 (1.8) | 2,438 (0.5) | 10 (0.0) | 20,187 (3.9) | 10,652 (2.1) | 3.43 | 47.1 |
| | 2010 | 520,692 | 417,281 (80.1) | 57,891 (11.1) | 10,168 (2.0) | 2,285 (0.4) | 12 (0.0) | 24,998 (4.8) | 8,057 (1.5) | 3.41 | 47.3 |
| | 2011 | 510,149 | 409,709 (80.3) | 54,025 (10.6) | 9,381 (1.8) | 2,747 (0.5) | 34 (0.0) | 26,428 (5.2) | 7,824 (1.5) | 3.42 | 47.3 |
| | 2012 | 518,506 | 410,634 (79.2) | 59,717 (11.5) | 9,248 (1.8) | 2,509 (0.5) | 56 (0.0) | 27,894 (5.4) | 8,447 (1.6) | 3.42 | 47.8 |
| | 2013 | 523,589 | 415,595 (79.4) | 61,347 (11.7) | 9,646 (1.8) | 2,467 (0.5) | 10 (0.0) | 26,168 (5.0) | 8,357 (1.6) | 3.42 | 48.0 |
| | 2014 | 519,761 | 414,688 (79.8) | 60,448 (11.6) | 8,116 (1.6) | 2,436 (0.5) | 3 (0.0) | 25,974 (5.0) | 8,096 (1.6) | 3.40 | 48.1 |
| | 2015 | 525,669 | 412,884 (78.5) | 64,768 (12.3) | 7,944 (1.5) | 2,829 (0.5) | 3 (0.0) | 27,782 (5.3) | 9,460 (1.8) | 3.39 | 48.8 |
| | 2016 | 526,973 | 413,533 (78.5) | 65,632 (12.5) | 8,769 (1.7) | 2,871 (0.5) | 4 (0.0) | 28,055 (5.3) | 8,110 (1.5) | 3.39 | 48.5 |
| | 2017 | 533,820 | 419,435 (78.6) | 65,332 (12.2) | 9,067 (1.7) | 2,617 (0.5) | 81 (0.0) | 29,351 (5.5) | 7,937 (1.5) | 3.35 | 49.1 |
| | 2018 ② | 558,718 | 426,035 (76.3) | 72,948 (13.1) | 13,621 (2.4) | 3,663 (0.7) | 60 (0.0) | 33,623 (6.0) | 8,768 (1.6) | 3.32 | 49.6 |
| ②-① 増減 | 40,492 | 6,766 (-4.6) | 16,431 (2.2) | 4,468 (0.6) | 1,225 (0.2) | 50 (0.0) | 13,436 (2.1) | -1,884 (-0.5) | -0.11 | 2.5 | |
| 甲 府 市 | 2009 ③ | 489,034 | 405,838 (83.0) | 55,507 (11.4) | 2,227 (0.5) | 2,817 (0.6) | - (0.0) | 13,781 (2.8) | 8,865 (1.8) | 3.27 | 47.1 |
| | 2010 | 523,033 | 422,794 (80.8) | 76,572 (14.6) | 401 (0.1) | 2,237 (0.4) | - (0.0) | 15,084 (2.9) | 5,945 (1.1) | 3.45 | 46.1 |
| | 2011 | 468,100 | 378,624 (80.9) | 50,404 (10.8) | 4,999 (1.1) | 6,128 (1.3) | - (0.0) | 21,869 (4.7) | 6,076 (1.3) | 3.46 | 45.1 |
| | 2012 | 462,495 | 359,744 (77.8) | 55,567 (12.0) | 9,703 (2.1) | 1,143 (0.2) | - (0.0) | 30,891 (6.7) | 5,447 (1.2) | 3.22 | 47.6 |
| | 2013 | 478,411 | 388,848 (81.3) | 54,344 (11.4) | 2,851 (0.6) | 1,298 (0.3) | - (0.0) | 23,751 (5.0) | 7,317 (1.5) | 3.53 | 47.7 |
| | 2014 | 519,626 | 430,972 (82.9) | 60,331 (11.6) | 4,235 (0.8) | 844 (0.2) | - (0.0) | 15,826 (3.0) | 7,417 (1.4) | 3.58 | 47.4 |
| | 2015 | 552,132 | 440,902 (79.9) | 78,097 (14.1) | 3,560 (0.6) | 2,341 (0.4) | - (0.0) | 19,183 (3.5) | 8,050 (1.5) | 3.33 | 48.4 |
| | 2016 | 563,436 | 419,940 (74.5) | 108,309 (19.2) | 6,096 (1.1) | 4,153 (0.7) | - (0.0) | 19,980 (3.5) | 4,959 (0.9) | 3.18 | 46.4 |
| | 2017 | 541,690 | 396,289 (73.2) | 95,211 (17.6) | 4,082 (0.8) | 544 (0.1) | - (0.0) | 38,630 (7.1) | 6,934 (1.3) | 3.25 | 52.2 |
| | 2018 ④ | 537,701 | 409,443 (76.1) | 77,589 (14.4) | 5,959 (1.1) | 2,610 (0.5) | - (0.0) | 32,106 (6.0) | 9,993 (1.9) | 3.27 | 50.3 |
| ④-③ 増減 | 48,667 | 3,605 (-6.9) | 22,082 (3.0) | 3,732 (0.6) | -207 (-0.1) | - (0.0) | 18,325 (3.2) | 1,128 (0.1) | 0.00 | 3.2 | |

※他の経常収入…財産収入(預貯金利子、土地の権利金収入など)、公的年金給付、仕送り金など

※特別収入…定期性又は再現性のない特別な収入。受贈金(結納金、見舞金など)、慰謝料、宝くじ等の配当金など

(2) 非消費支出と可処分所得の動向

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の直接税及び社会保険料などの非消費支出は、甲府市が101,344円で全国より2,249円低いが、実収入に対する割合は18.8%と全国より0.3ポイント高い。

可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は436,357円で、全国より18,768円低く、実収入に対する割合は81.2%と、全国より0.3ポイント低い。

(図 III-7, 表 III-3)

図 III-7 非消費支出と可処分所得の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

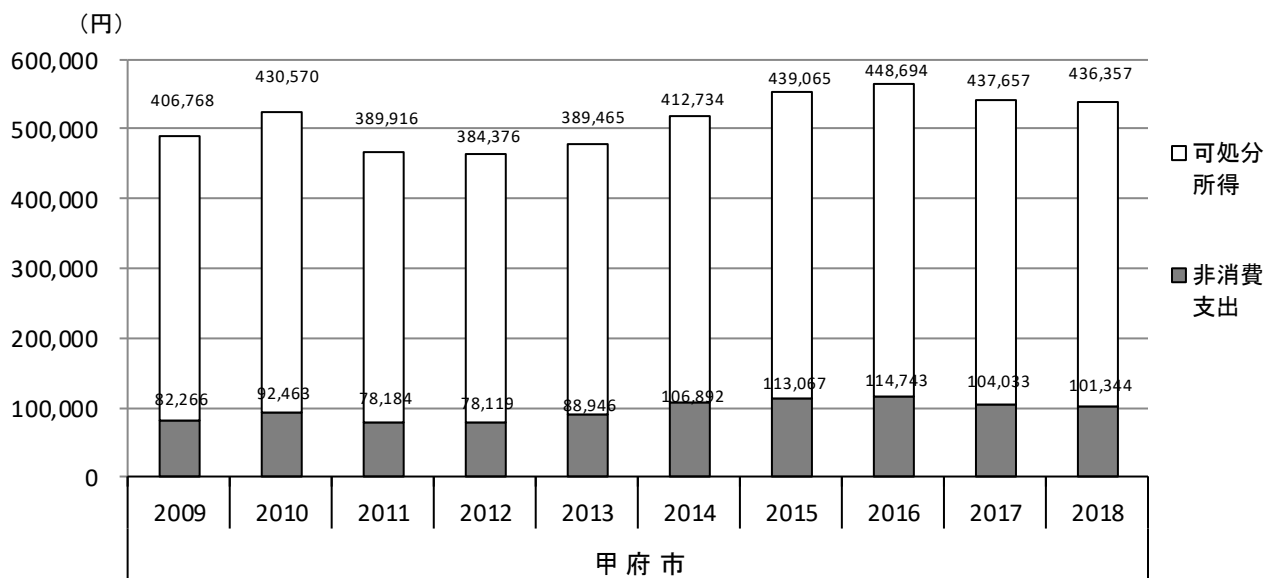
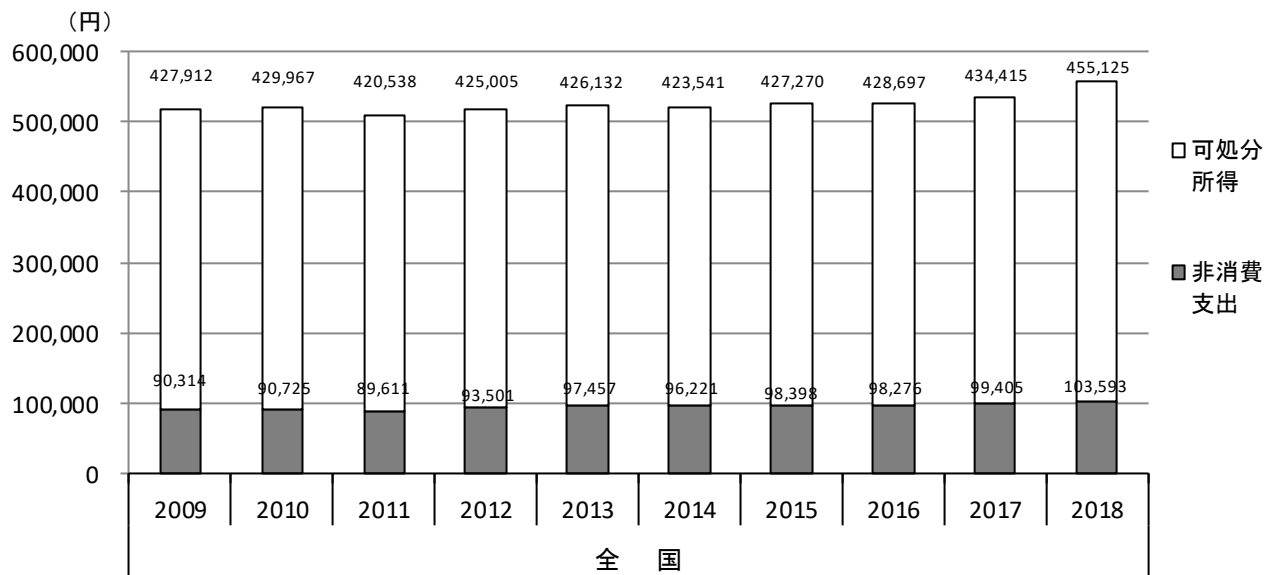


表 III-3 実収入に対する非消費支出と可処分所得の割合(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位:円)

| | 年 | 実収入 | 可処分所得 | 非消費支出 | 非消費支出の内訳 | | | C (A+B) | 実収入に対する 非消費支出C の割合 | 実収入に対する 可処分所得 の割合 |
|-----|------|---------|---------|---------|----------|------------|--------------|------------|--------------------------|-------------------------|
| | | | | | 直接税A | 社会保険料 B | 他の非消費 支出※ | | | |
| 全国 | 2009 | 518,226 | 427,912 | 90,314 | 40,878 | 49,310 | 127 | 90,188 | 17.4% | 82.6% |
| | 2010 | 520,692 | 429,967 | 90,725 | 40,116 | 50,540 | 70 | 90,656 | 17.4% | 82.6% |
| | 2011 | 510,149 | 420,538 | 89,611 | 38,954 | 50,531 | 126 | 89,485 | 17.5% | 82.4% |
| | 2012 | 518,506 | 425,005 | 93,501 | 40,228 | 53,173 | 101 | 93,401 | 18.0% | 82.0% |
| | 2013 | 523,589 | 426,132 | 97,457 | 42,205 | 55,155 | 96 | 97,360 | 18.6% | 81.4% |
| | 2014 | 519,761 | 423,541 | 96,221 | 41,462 | 54,694 | 65 | 96,156 | 18.5% | 81.5% |
| | 2015 | 525,669 | 427,270 | 98,398 | 42,091 | 56,223 | 84 | 98,314 | 18.7% | 81.3% |
| | 2016 | 526,973 | 428,697 | 98,276 | 41,931 | 56,268 | 77 | 98,199 | 18.6% | 81.4% |
| | 2017 | 533,820 | 434,415 | 99,405 | 42,479 | 56,869 | 57 | 99,348 | 18.6% | 81.4% |
| | 2018 | 558,718 | 455,125 | 103,593 | 43,428 | 60,079 | 86 | 103,507 | 18.5% | 81.5% |
| 甲府市 | 2009 | 489,034 | 406,768 | 82,266 | 37,060 | 45,048 | 157 | 82,108 | 16.8% | 83.2% |
| | 2010 | 523,033 | 430,570 | 92,463 | 42,386 | 50,024 | 53 | 92,410 | 17.7% | 82.3% |
| | 2011 | 468,100 | 389,916 | 78,184 | 34,035 | 44,107 | 43 | 78,142 | 16.7% | 83.3% |
| | 2012 | 462,495 | 384,376 | 78,119 | 31,952 | 46,081 | 86 | 78,033 | 16.9% | 83.1% |
| | 2013 | 478,411 | 389,465 | 88,946 | 37,727 | 51,191 | 28 | 88,918 | 18.6% | 81.4% |
| | 2014 | 519,626 | 412,734 | 106,892 | 46,005 | 60,865 | 22 | 106,870 | 20.6% | 79.4% |
| | 2015 | 552,132 | 439,065 | 113,067 | 49,040 | 63,989 | 38 | 113,029 | 20.5% | 79.5% |
| | 2016 | 563,436 | 448,694 | 114,743 | 49,439 | 65,284 | 20 | 114,723 | 20.4% | 79.6% |
| | 2017 | 541,690 | 437,657 | 104,033 | 46,043 | 57,917 | 73 | 103,960 | 19.2% | 80.8% |
| | 2018 | 537,701 | 436,357 | 101,344 | 43,445 | 57,863 | 36 | 101,308 | 18.8% | 81.2% |

※他の非消費支出・・・直接税、社会保険料に含まれない盗難金、罰金、滞納金など

(3) 支出の動向

甲府市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員 3.27 人, 世帯主の平均年齢 50.3 歳)の消費支出は, 1世帯当たり1か月平均は 296,315 円, 富士河口湖町が 297,462 円(平均世帯人員 3.41 人, 世帯主の平均年齢 51.2 歳)で, 全国 315,314 円(平均世帯人員 3.32 人, 世帯主の平均年齢 49.6 歳)より低い。

消費支出の項目(10 大費目)別の構成比については, 全国, 甲府市, 富士河口湖町ともに食料が最も多い。

(図 III-8, 図 III-9, 表 III-4)

図 III-8 2018 年消費支出 10 大費目別構成比(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

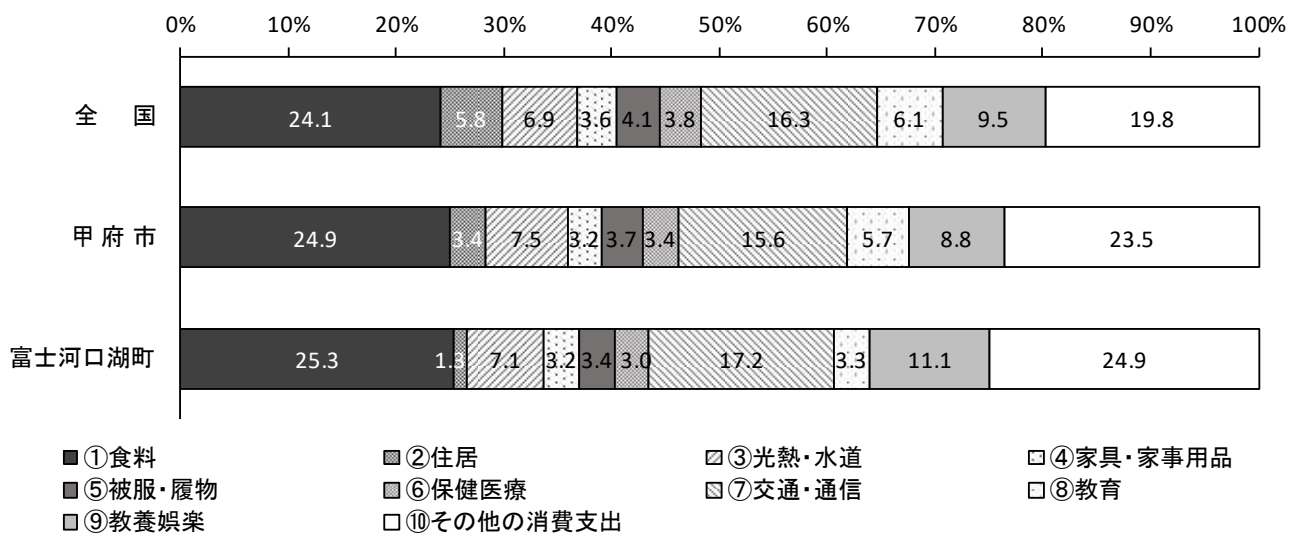


図 III-9 消費支出の推移(二人以上の世帯のうち勤労世帯)

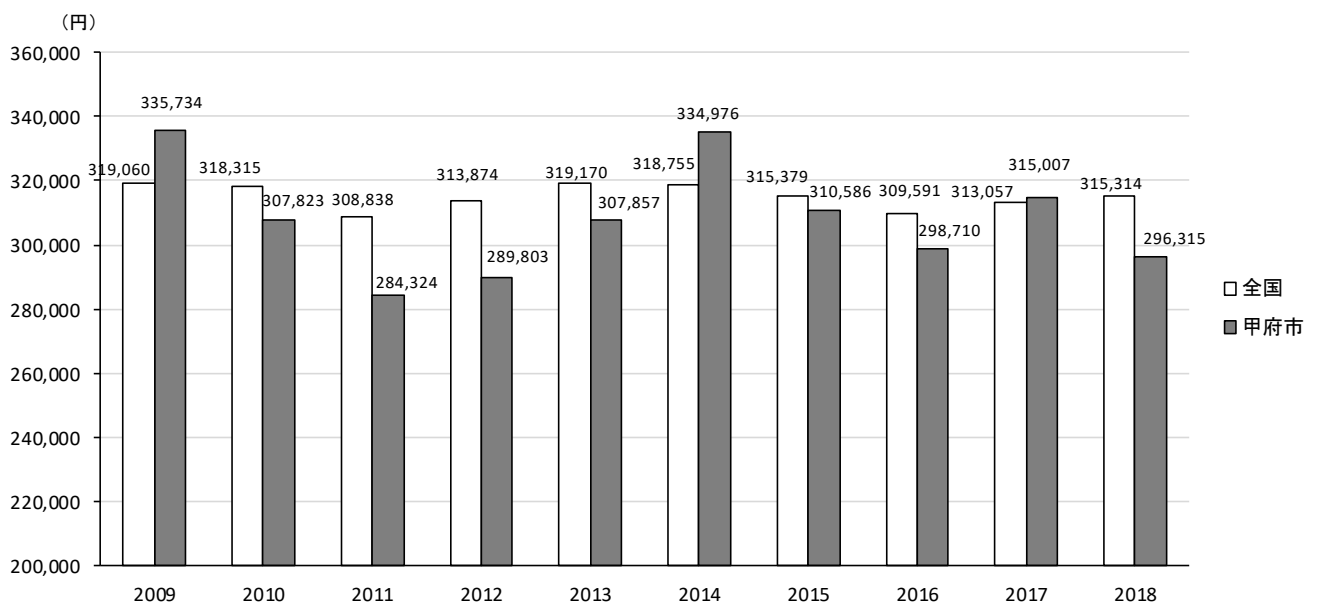


表 III-4 1世帯当たり1か月間の消費支出の内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位:上段円,下段%)

| | 年 | 消費支出 | 食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・ 家事用品 | 被服・履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | その他の 消費支出 | 世帯人員 (人) | 世帯主 年齢(歳) |
|-------------|-----------|---------|------------------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-------------------|-------------------|-------------|--------------|
| 全 国 | 2009 ① | 319,060 | 70,134 (22.0) | 19,614 (6.1) | 21,466 (6.7) | 10,152 (3.2) | 13,773 (4.3) | 12,036 (3.8) | 47,093 (14.8) | 19,493 (6.1) | 33,243 (10.4) | 72,055 (22.6) | 3.45 | 47.4 |
| | 2010 | 318,315 | 69,597 (21.9) | 20,694 (6.5) | 21,704 (6.8) | 10,638 (3.3) | 13,573 (4.3) | 11,398 (3.6) | 48,002 (15.1) | 18,195 (5.7) | 34,160 (10.7) | 70,353 (22.1) | 3.43 | 47.1 |
| | 2011 | 308,838 | 68,420 (22.2) | 21,600 (7.0) | 21,742 (7.0) | 10,406 (3.4) | 13,103 (4.2) | 10,880 (3.5) | 45,488 (14.7) | 18,611 (6.0) | 31,296 (10.1) | 67,293 (21.8) | 3.41 | 47.3 |
| | 2012 | 313,874 | 69,469 (22.1) | 20,479 (6.5) | 22,511 (7.2) | 10,484 (3.3) | 13,552 (4.3) | 11,721 (3.7) | 50,233 (16.0) | 17,992 (5.7) | 30,506 (9.7) | 66,926 (21.3) | 3.42 | 47.3 |
| | 2013 | 319,170 | 70,586 (22.1) | 19,775 (6.2) | 23,077 (7.2) | 10,385 (3.3) | 13,715 (4.3) | 11,596 (3.6) | 52,595 (16.5) | 19,027 (6.0) | 30,861 (9.7) | 67,554 (21.2) | 3.42 | 48.0 |
| | 2014 | 318,755 | 71,189 (22.3) | 20,467 (6.4) | 23,397 (7.3) | 10,868 (3.4) | 13,730 (4.3) | 11,279 (3.5) | 53,405 (16.8) | 18,094 (5.7) | 30,435 (9.5) | 65,890 (20.7) | 3.40 | 48.1 |
| | 2015 | 315,379 | 74,341 (23.6) | 19,477 (6.2) | 22,971 (7.3) | 11,047 (3.5) | 13,561 (4.3) | 11,015 (3.5) | 50,035 (15.9) | 18,240 (5.8) | 30,364 (9.6) | 64,329 (20.4) | 3.39 | 48.8 |
| | 2016 | 309,591 | 74,770 (24.2) | 18,862 (6.1) | 20,730 (6.7) | 10,854 (3.5) | 13,099 (4.2) | 11,295 (3.6) | 48,798 (15.8) | 19,612 (6.3) | 30,133 (9.7) | 61,439 (19.8) | 3.39 | 48.5 |
| | 2017 | 313,057 | 74,584 (23.8) | 18,532 (5.9) | 21,164 (6.8) | 10,980 (3.5) | 13,184 (4.2) | 11,506 (3.7) | 49,610 (15.8) | 19,080 (6.1) | 30,527 (9.8) | 63,890 (20.4) | 3.35 | 49.1 |
| | 2018 ② | 315,314 | 76,090 (24.1) | 18,200 (5.8) | 21,771 (6.9) | 11,338 (3.6) | 13,072 (4.1) | 11,973 (3.8) | 51,508 (16.3) | 19,131 (6.1) | 29,838 (9.5) | 62,394 (19.8) | 3.32 | 49.6 |
| | ②-① 増減 | -3,746 | 5,956 (2.1) | -1,414 (-0.3) | 305 (0.2) | 1,186 (0.4) | -701 (-0.2) | -63 (0.0) | 4,415 (1.5) | -362 (0.0) | -3,405 (-0.9) | -9,661 (-2.8) | -0.13 | 2.2 |
| 甲 府 市 | 2009 ③ | 335,734 | 68,680 (20.5) | 20,070 (6.0) | 19,913 (5.9) | 8,954 (2.7) | 13,801 (4.1) | 8,608 (2.6) | 50,723 (15.1) | 20,272 (6.0) | 37,018 (11.0) | 87,696 (26.1) | 3.63 | 47.7 |
| | 2010 | 307,823 | 67,657 (22.0) | 15,020 (4.9) | 21,106 (6.9) | 8,931 (2.9) | 13,616 (4.4) | 9,872 (3.2) | 39,019 (12.7) | 22,292 (7.2) | 36,727 (11.9) | 73,584 (23.9) | 3.27 | 47.1 |
| | 2011 | 284,324 | 66,973 (23.6) | 23,086 (8.1) | 21,631 (7.6) | 9,134 (3.2) | 13,274 (4.7) | 8,588 (3.0) | 40,444 (14.2) | 16,213 (5.7) | 30,462 (10.7) | 54,518 (19.2) | 3.45 | 46.1 |
| | 2012 | 289,803 | 69,143 (23.9) | 18,628 (6.4) | 20,169 (7.0) | 8,588 (3.0) | 12,117 (4.2) | 8,605 (3.0) | 47,201 (16.3) | 14,124 (4.9) | 25,635 (8.8) | 65,592 (22.6) | 3.46 | 45.1 |
| | 2013 | 307,857 | 68,711 (22.3) | 21,805 (7.1) | 23,469 (7.6) | 9,223 (3.0) | 15,177 (4.9) | 9,233 (3.0) | 46,821 (15.2) | 13,965 (4.5) | 28,058 (9.1) | 71,394 (23.2) | 3.53 | 47.7 |
| | 2014 | 334,976 | 72,271 (21.6) | 32,463 (9.7) | 23,211 (6.9) | 11,141 (3.3) | 12,926 (3.9) | 9,507 (2.8) | 54,801 (16.4) | 21,656 (6.5) | 32,985 (9.8) | 64,016 (19.1) | 3.58 | 47.4 |
| | 2015 | 310,586 | 75,588 (24.3) | 13,559 (4.4) | 22,114 (7.1) | 10,392 (3.3) | 14,785 (4.8) | 12,214 (3.9) | 45,092 (14.5) | 19,365 (6.2) | 35,046 (11.3) | 62,433 (20.1) | 3.33 | 48.4 |
| | 2016 | 298,710 | 69,194 (23.2) | 25,212 (8.4) | 21,385 (7.2) | 12,947 (4.3) | 12,070 (4.0) | 11,892 (4.0) | 43,272 (14.5) | 11,513 (3.9) | 31,324 (10.5) | 59,901 (20.1) | 3.18 | 46.4 |
| | 2017 | 315,007 | 73,029 (23.2) | 16,541 (5.3) | 22,276 (7.1) | 9,481 (3.0) | 12,341 (3.9) | 12,240 (3.9) | 44,663 (14.2) | 16,436 (5.2) | 32,015 (10.2) | 75,985 (24.1) | 3.25 | 52.2 |
| | 2018 ④ | 296,315 | 73,926 (24.9) | 10,173 (3.4) | 22,344 (7.5) | 9,615 (3.2) | 10,905 (3.7) | 10,219 (3.4) | 46,369 (15.6) | 16,930 (5.7) | 26,074 (8.8) | 69,759 (23.5) | 3.27 | 50.3 |
| | ④-③ 増減 | -39,419 | 5,246 (4.4) | -9,897 (-2.6) | 2,431 (1.6) | 661 (0.5) | -2,896 (-0.4) | 1,611 (0.8) | -4,354 (0.5) | -3,342 (-0.3) | -10,944 (-2.2) | -17,937 (-2.6) | -0.36 | 2.6 |
| 河 津 市 | 2018 | 297,462 | 75,388 (25.3) | 3,980 (1.3) | 21,224 (7.1) | 9,643 (3.2) | 10,055 (3.4) | 8,844 (3.0) | 51,245 (17.2) | 9,852 (3.3) | 33,093 (11.1) | 74,138 (24.9) | 3.41 | 51.2 |

(4) 家計収支のバランス

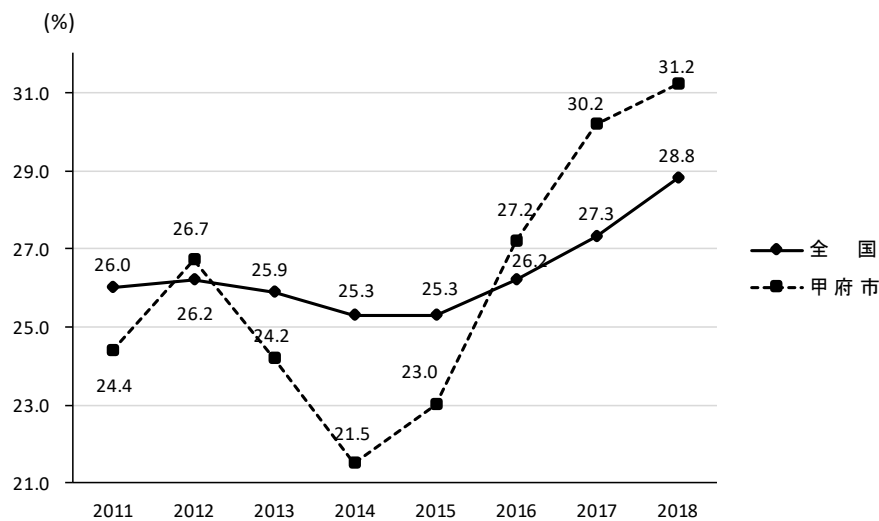
甲府市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の黒字率は、2013年から2015年にかけて全国より低い傾向が続いていたが、2016年から上回る傾向が続いている。

2016～2018年の3か年平均の可処分所得と消費支出をそれぞれ全国値を100として、都道府県庁所在市及び政令指定都市※1と比較すると、甲府市は可処分所得が100.3に対し、消費支出は97.0となり、全国の中で可処分所得がやや高く、消費支出はやや低い状況にある。

※1 政令指定都市:川崎市, 相模原市, 浜松市, 堺市, 北九州市

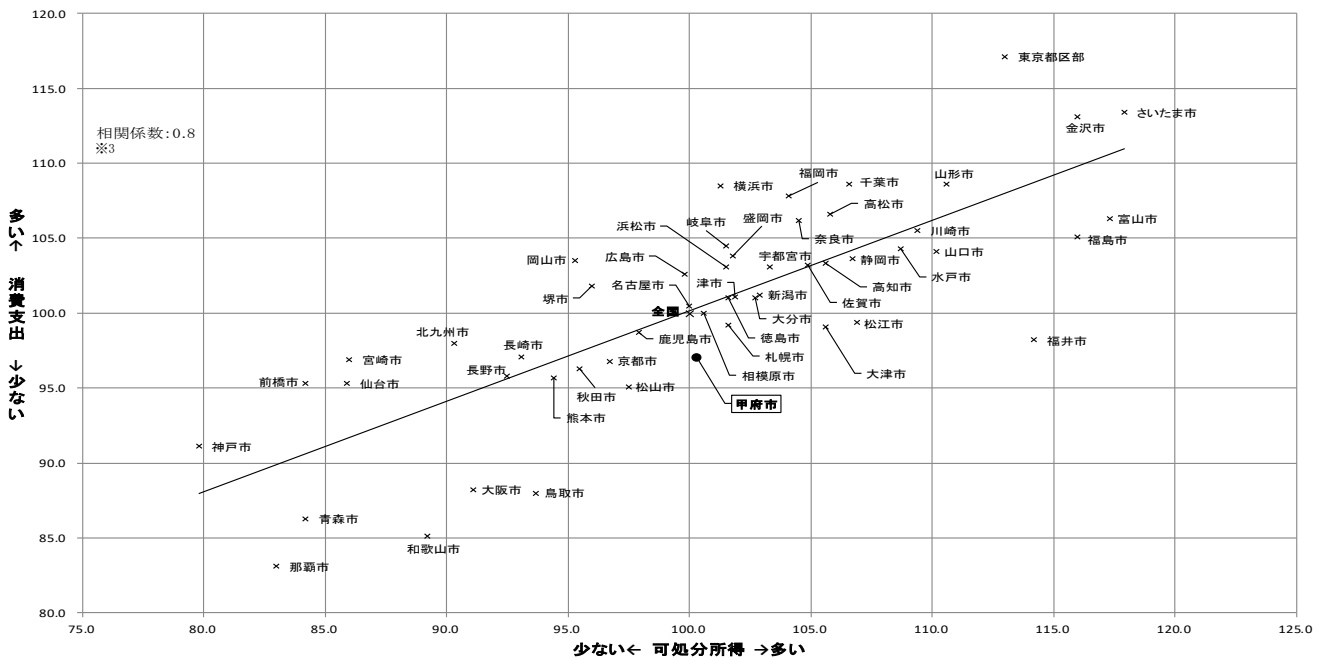
(図 III-10, 図 III-11, 表 III-5)

図 III-10 黒字率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(3年移動平均値※2)



※2 3年移動平均値:連続する過去3か年の数値を平均した数値

図 III-11 2016～2018年平均 可処分所得と消費支出の都道府県庁所在市等との比較(勤労者世帯)



※3 相関係数

相関係数は、二つの指標の間にある線形な関係の強弱を測る指標であり(-1から1までの値を取る。), 一般的に相関係数の絶対値が0.5以上あると、強い相関があるとされる。

上記可処分所得と消費支出の相関係数は0.8であり、正の強い相関が表れている。

表 III-5 1世帯当たり1か月間の黒字の内訳(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

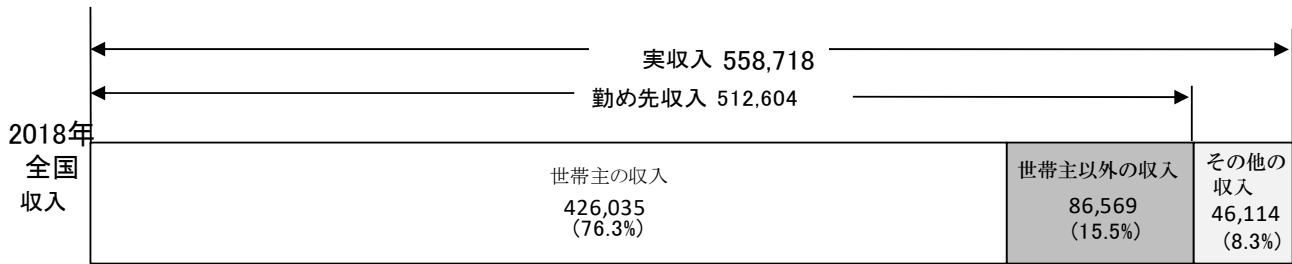
(単位:上段 円, 下段 %)

| | 年 | 黒字 | 貯蓄純増 | 有価証券 純購入 | 土地家屋借 金純減 | 他の借金純 減 | 分割払購入 借入金純減 | 一括払購入 借入金純減 | 財産純増 | その他の 純増 | 繰越純増 | 黒字率 (%) |
|-------------|-----------|---------|-------------------|----------------|--------------------|----------------|-------------------|--------------------|--------------------|----------------|-------------------|------------|
| 全 国 | 2009 ① | 108,852 | 69,519 (63.9) | 985 (0.9) | 33,849 (31.1) | 1,696 (1.6) | 1,936 (1.8) | -4,425 (-4.1) | 8,718 (8.0) | 444 (0.4) | -3,869 (-3.6) | 25.4 |
| | 2010 | 111,653 | 76,832 (68.8) | 1,181 (1.1) | 32,938 (29.5) | 1,327 (1.2) | 816 (0.7) | -5,582 (-5.0) | 8,023 (7.2) | 454 (0.4) | -4,336 (-3.9) | 26.0 |
| | 2011 | 111,700 | 76,810 (68.8) | 696 (0.6) | 30,316 (27.1) | 1,544 (1.4) | 2,068 (1.9) | -4,520 (-4.0) | 9,174 (8.2) | 371 (0.3) | -4,758 (-4.3) | 26.6 |
| | 2012 | 111,131 | 77,760 (70.0) | 447 (0.4) | 31,504 (28.3) | 1,729 (1.6) | 1,327 (1.2) | -4,670 (-4.2) | 7,359 (6.6) | 199 (0.2) | -4,524 (-4.1) | 26.1 |
| | 2013 | 106,962 | 74,287 (69.5) | 477 (0.4) | 35,983 (33.6) | 2,005 (1.9) | 275 (0.3) | -6,743 (-6.3) | 6,305 (5.9) | 355 (0.3) | -5,982 (-5.6) | 25.1 |
| | 2014 | 104,786 | 77,139 (73.6) | 950 (0.9) | 31,228 (29.8) | 1,567 (1.5) | 100 (0.1) | -9,115 (-8.7) | 9,310 (8.9) | 318 (0.3) | -6,711 (-6.4) | 24.7 |
| | 2015 | 111,891 | 84,434 (75.5) | 700 (0.6) | 27,271 (24.4) | 2,096 (1.9) | 860 (0.8) | -9,400 (-8.4) | 12,032 (10.8) | 276 (0.2) | -6,378 (-5.7) | 26.2 |
| | 2016 | 119,106 | 91,260 (76.6) | 1,122 (0.9) | 33,864 (28.4) | 1,744 (1.5) | 1,615 (1.4) | -9,507 (-8.0) | 6,754 (5.7) | 309 (0.3) | -8,055 (-6.8) | 27.8 |
| | 2017 | 121,358 | 97,009 (79.9) | 841 (0.7) | 30,611 (25.2) | 2,230 (1.8) | 2,027 (1.7) | -9,696 (-8.0) | 7,353 (6.1) | 326 (0.3) | -9,344 (-7.7) | 27.9 |
| | 2018 ② | 139,811 | 121,135 (86.6) | 1,830 (1.3) | 34,589 (24.7) | 2,102 (1.5) | 2,492 (1.8) | -17,185 (-12.3) | 5,890 (4.2) | 359 (0.3) | -11,400 (-8.2) | 30.7 |
| | ②-① 増減 | 30,959 | 51,616 (22.7) | 845 (0.4) | 740 (-6.4) | 406 (-0.1) | 556 (0.0) | -12,760 (-8.2) | -2,828 (-3.8) | -85 (-0.1) | -7,531 (-4.6) | 5.3 |
| 甲 府 市 | 2009 ③ | 71,034 | 44,690 (62.9) | 1,460 (2.1) | -26,717 (-37.6) | 1,739 (2.4) | -2,453 (-3.5) | -1,073 (-1.5) | 59,213 (83.4) | 1,660 (2.3) | -7,485 (-10.5) | 17.5 |
| | 2010 | 122,748 | 73,045 (59.5) | 741 (0.6) | 33,066 (26.9) | 1,169 (1.0) | 4,536 (3.7) | -2,460 (-2.0) | 12,516 (10.2) | 498 (0.4) | -365 (-0.3) | 28.5 |
| | 2011 | 105,592 | 78,304 (74.2) | 152 (0.1) | 21,577 (20.4) | 3,066 (2.9) | 248 (0.2) | 3,848 (3.6) | 414 (0.4) | 948 (0.9) | -2,965 (-2.8) | 27.1 |
| | 2012 | 94,573 | 64,165 (67.8) | 215 (0.2) | 20,538 (21.7) | 2,144 (2.3) | -349 (-0.4) | -675 (-0.7) | 13,100 (13.9) | 1,362 (1.4) | -5,926 (-6.3) | 24.6 |
| | 2013 | 81,608 | 61,105 (74.9) | 179 (0.2) | 24,518 (30.0) | 1,382 (1.7) | -171 (-0.2) | -434 (-0.5) | - (0.0) | 694 (0.9) | -5,665 (-6.9) | 21.0 |
| | 2014 | 77,758 | 58,326 (75.0) | 756 (1.0) | 33,803 (43.5) | 370 (0.5) | -9,764 (-12.6) | -3,927 (-5.1) | - (0.0) | 632 (0.8) | -2,438 (-3.1) | 18.8 |
| | 2015 | 128,479 | 89,052 (69.3) | 1,130 (0.9) | 36,322 (28.3) | 6,664 (5.2) | 5,853 (4.6) | -6,655 (-5.2) | - (0.0) | 796 (0.6) | -4,684 (-3.6) | 29.3 |
| | 2016 | 149,984 | 107,187 (71.5) | 1,797 (1.2) | 31,708 (21.1) | 1,020 (0.7) | 1,229 (0.8) | -14,137 (-9.4) | 24,718 (16.5) | 612 (0.4) | -4,150 (-2.8) | 33.4 |
| | 2017 | 122,650 | 99,435 (81.1) | 478 (0.4) | 39,523 (32.2) | 1,639 (1.3) | 2,690 (2.2) | -13,042 (-10.6) | - (0.0) | 483 (0.4) | -8,556 (-7.0) | 28.0 |
| | 2018 ④ | 140,042 | 111,119 (79.3) | 1,097 (0.8) | 33,093 (23.6) | 1,729 (1.2) | 5,461 (3.9) | -4,910 (-3.5) | - (0.0) | 1,070 (0.8) | -8,617 (-6.2) | 32.1 |
| | ④-③ 増減 | 69,008 | 66,429 (16.4) | -363 (-1.3) | 59,810 (61.2) | -10 (-1.2) | 7,914 (7.4) | -3,837 (-2.0) | -59,213 (-83.4) | -590 (-1.5) | -1,132 (4.3) | 14.6 |

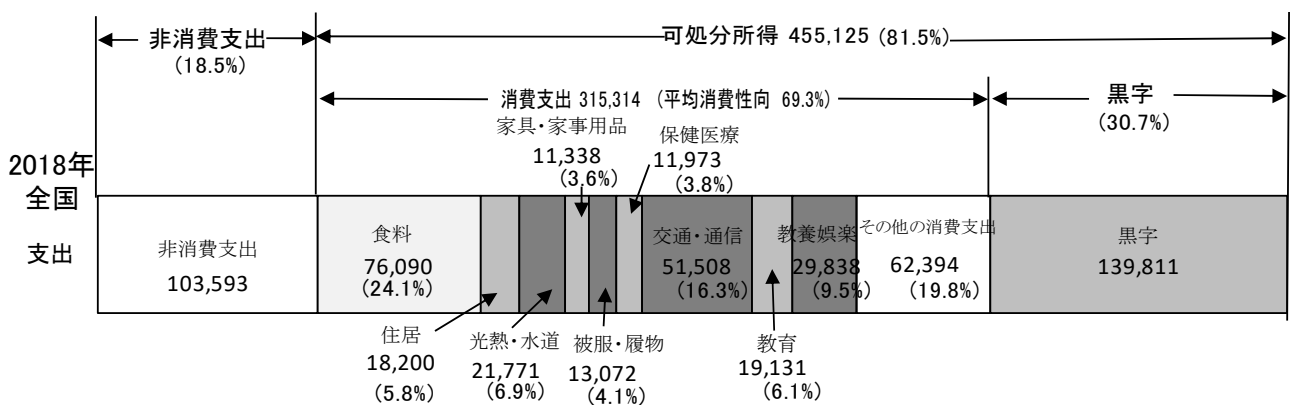
(5) 勤労世帯の家計の概要

(図 III-12)

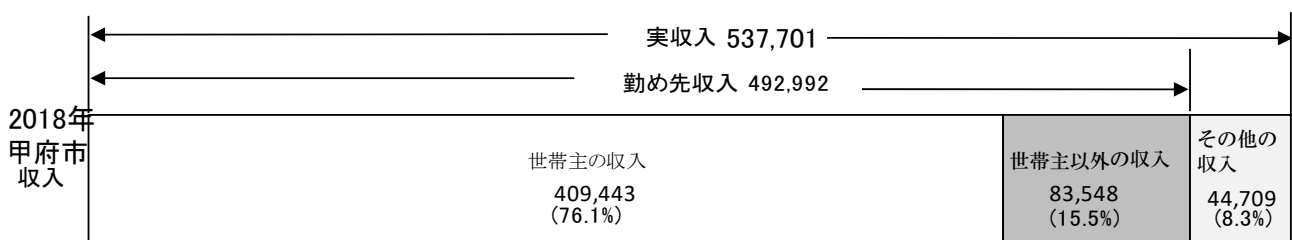
(円)



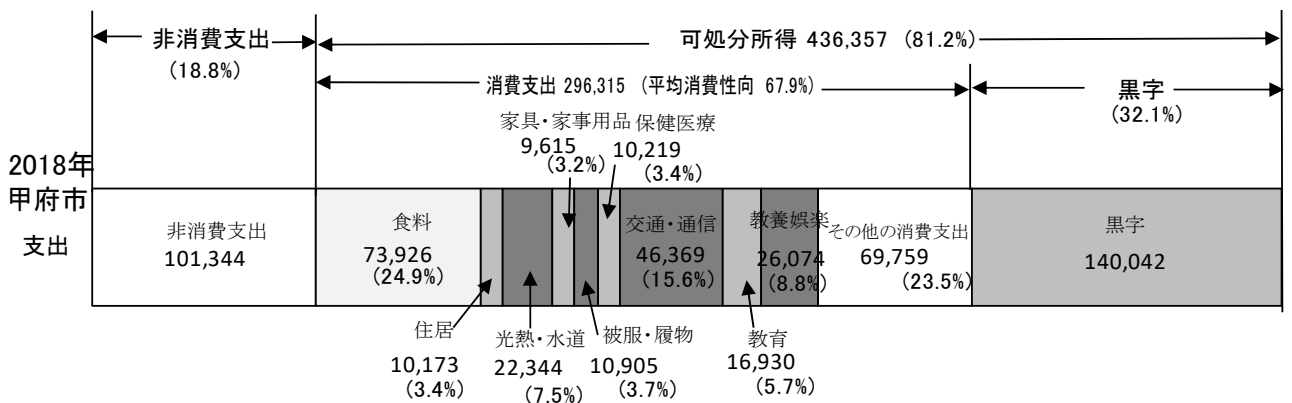
(円)



(円)



(円)



(注) 1 平均消費性向…消費支出÷可処分所得×100

2 世帯主以外の収入…配偶者収入, 他の世帯員収入

3 その他の収入…事業・内職収入, 農林漁業収入, 他の経常収入, 特別収入

IV 貯蓄・負債の概要(二人以上の世帯)

1 貯蓄の概況

甲府市の二人以上の世帯における2018年の1世帯当たりの貯蓄現在高は1,627万円で、昨年より増加し、全国の1,752万円に比べ125万円低い。

年間収入は、甲府市580万円、全国622万円であり、年間収入に対する貯蓄現在高の割合は、甲府市280.5%で全国の281.7%より1.2ポイント低い。

(図 IV-1, 図 IV-2, 表 IV-1)

図 IV-1 貯蓄現在高の推移(二人以上の世帯)

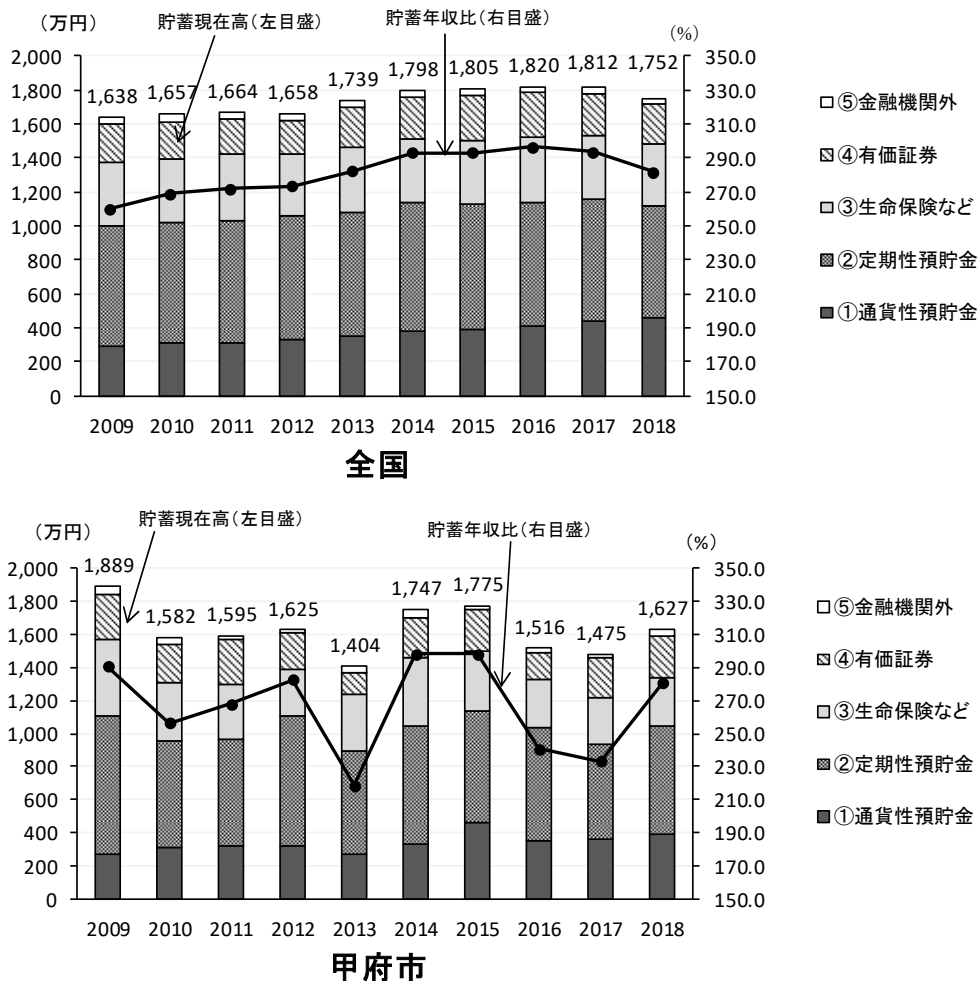


図 IV-2 2018年 貯蓄の構成比(二人以上の世帯)

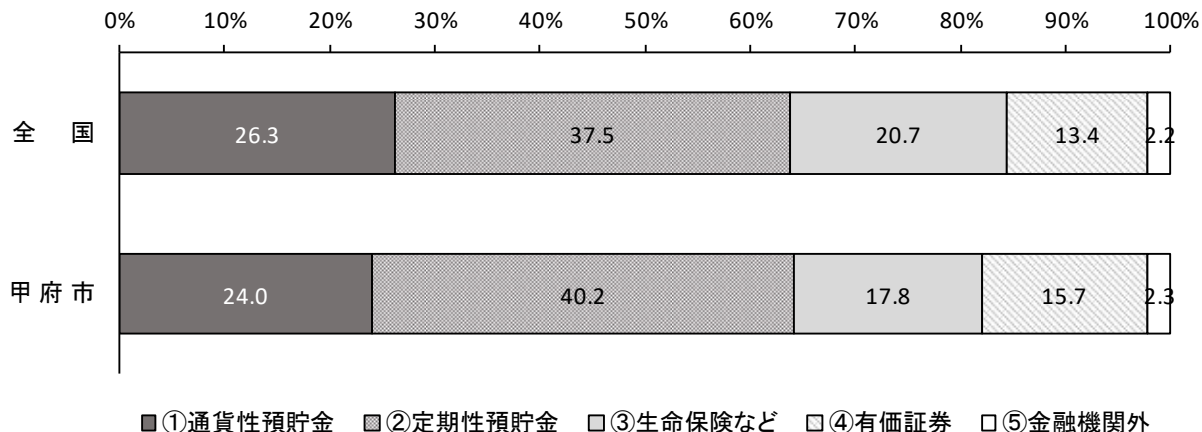


表 IV-1 種類別貯蓄現在高(二人以上の世帯)

(単位:上段 万円, 下段 %)

| | 年 | 貯蓄現在高 | 通貨性 預貯金 | 定期性 預貯金 | 生命保険 など | 有価証券 | 金融機関外 ※ | 年間収入 | 貯蓄年収比 (%) |
|-----|-----------|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|---------------|------|--------------|
| 全国 | 2009 ① | 1,638 | 296 (18.1) | 701 (42.8) | 377 (23.0) | 222 (13.6) | 41 (2.5) | 630 | 260.0 |
| | 2010 | 1,657 | 311 (18.7) | 707 (42.6) | 380 (22.9) | 213 (12.8) | 48 (2.9) | 616 | 269.0 |
| | 2011 | 1,664 | 317 (19.0) | 716 (43.0) | 386 (23.2) | 209 (12.6) | 37 (2.2) | 612 | 271.9 |
| | 2012 | 1,658 | 336 (20.3) | 724 (43.7) | 365 (22.0) | 193 (11.6) | 40 (2.4) | 606 | 273.6 |
| | 2013 | 1,739 | 356 (20.5) | 724 (41.6) | 379 (21.8) | 240 (13.8) | 40 (2.3) | 616 | 282.3 |
| | 2014 | 1,798 | 380 (21.1) | 758 (42.2) | 371 (20.6) | 251 (14.0) | 37 (2.1) | 614 | 292.8 |
| | 2015 | 1,805 | 394 (21.8) | 734 (40.7) | 374 (20.7) | 264 (14.6) | 39 (2.2) | 616 | 293.0 |
| | 2016 | 1,820 | 412 (22.6) | 727 (39.9) | 378 (20.8) | 265 (14.6) | 38 (2.1) | 614 | 296.4 |
| | 2017 | 1,812 | 442 (24.4) | 712 (39.3) | 377 (20.8) | 246 (13.6) | 36 (2.0) | 617 | 293.7 |
| | 2018 ② | 1,752 | 460 (26.3) | 657 (37.5) | 362 (20.7) | 234 (13.4) | 39 (2.2) | 622 | 281.7 |
| | ②-① 増減 | 114 | 164 (8.2) | -44 (-5.3) | -15 (-2.3) | 12 (-0.2) | -2 (-0.3) | -8 | 21.7 |
| 甲府市 | 2009 ③ | 1,889 | 273 (14.5) | 832 (44.0) | 462 (24.5) | 269 (14.2) | 53 (2.8) | 650 | 290.6 |
| | 2010 | 1,582 | 307 (19.4) | 650 (41.1) | 354 (22.4) | 229 (14.5) | 42 (2.7) | 617 | 256.4 |
| | 2011 | 1,595 | 318 (19.9) | 648 (40.7) | 331 (20.8) | 273 (17.1) | 24 (1.5) | 595 | 268.1 |
| | 2012 | 1,625 | 326 (20.1) | 777 (47.8) | 286 (17.6) | 217 (13.4) | 19 (1.2) | 575 | 282.6 |
| | 2013 | 1,404 | 273 (19.4) | 618 (44.0) | 351 (25.0) | 130 (9.3) | 33 (2.3) | 642 | 218.7 |
| | 2014 | 1,747 | 328 (18.8) | 717 (41.0) | 412 (23.6) | 248 (14.2) | 42 (2.4) | 586 | 298.1 |
| | 2015 | 1,775 | 467 (26.3) | 673 (37.9) | 358 (20.2) | 250 (14.1) | 26 (1.5) | 595 | 298.3 |
| | 2016 | 1,516 | 351 (23.2) | 686 (45.3) | 289 (19.1) | 163 (10.8) | 27 (1.8) | 630 | 240.6 |
| | 2017 | 1,475 | 359 (24.3) | 579 (39.3) | 280 (19.0) | 244 (16.5) | 13 (0.9) | 633 | 233.0 |
| | 2018 ④ | 1,627 | 391 (24.0) | 653 (40.2) | 289 (17.8) | 256 (15.7) | 37 (2.3) | 580 | 280.5 |
| | ④-③ 増減 | -262 | 118 (9.5) | -179 (-3.8) | -173 (-6.7) | -13 (1.5) | -16 (-0.5) | -70 | -10.1 |

※金融機関外…社内預金、勤め先の共済組合などへの預貯金など

2 負債の概況

甲府市の二人以上の世帯における2018年の1世帯当たりの負債現在高は551万円で、前年より50万円減少しており、全国の558万円に比べ7万円低い。

全国、甲府市ともに住宅及び土地のための負債が8割以上を占める。

年間収入に対する負債現在高の割合は、甲府市は95.0%で全国の89.7%より5.3ポイント高くなっている。

(図 IV-3, 図 IV-4, 表 IV-2)

図 IV-3 負債現在高の推移(二人以上の世帯)

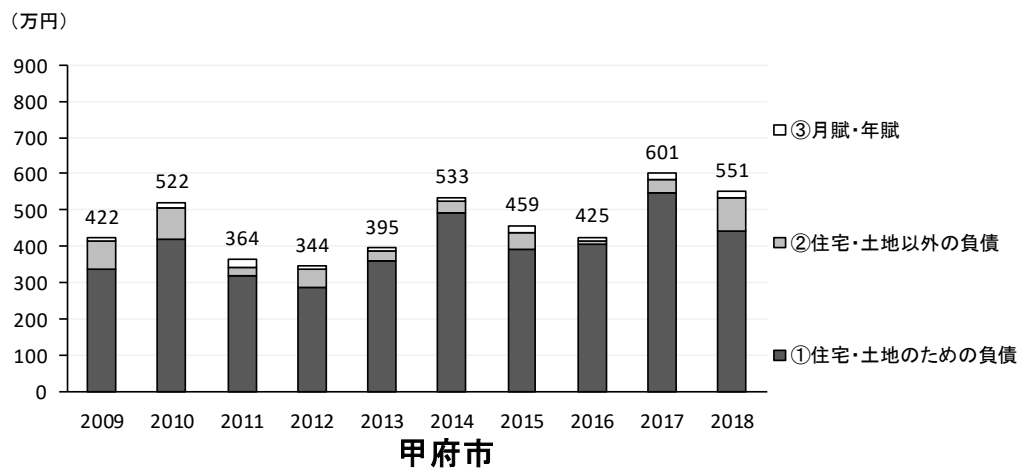
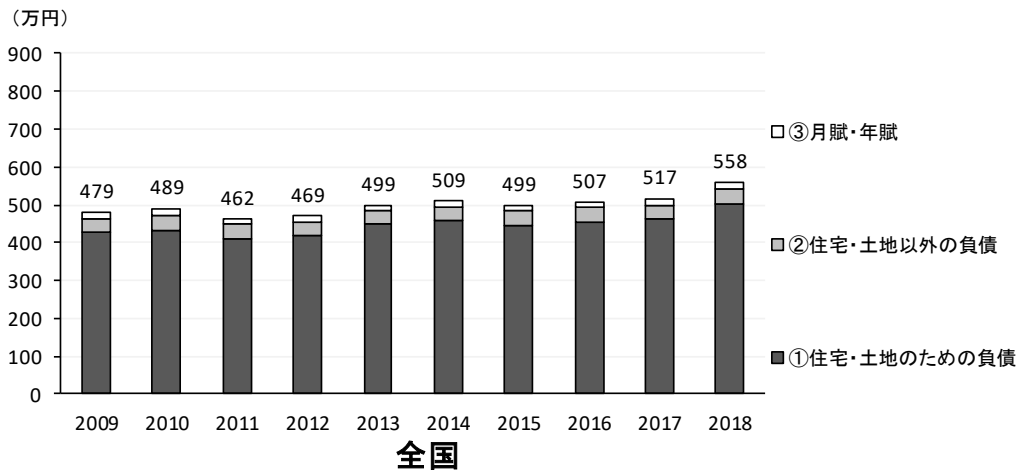


図 IV-4 2018年 負債の構成比(二人以上の世帯)

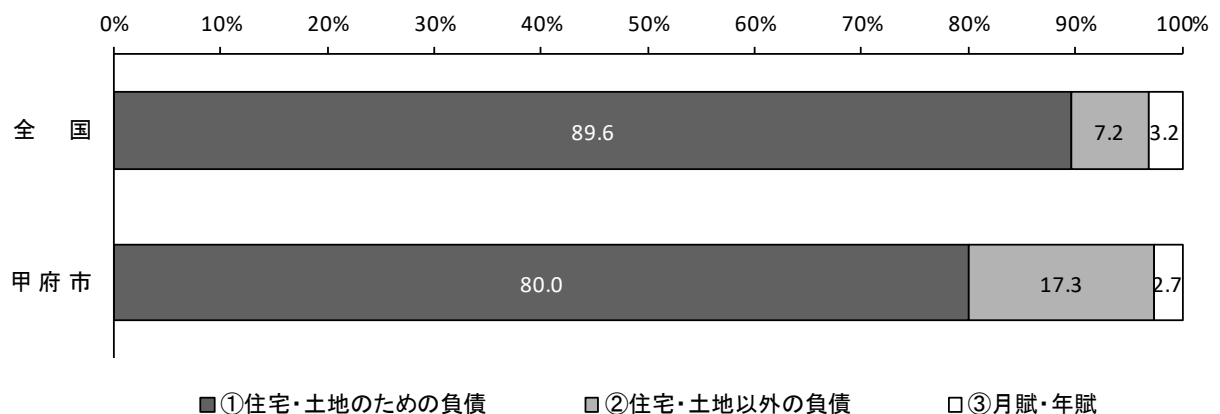


表 IV-2 種別別負債現在高(二人以上の世帯)

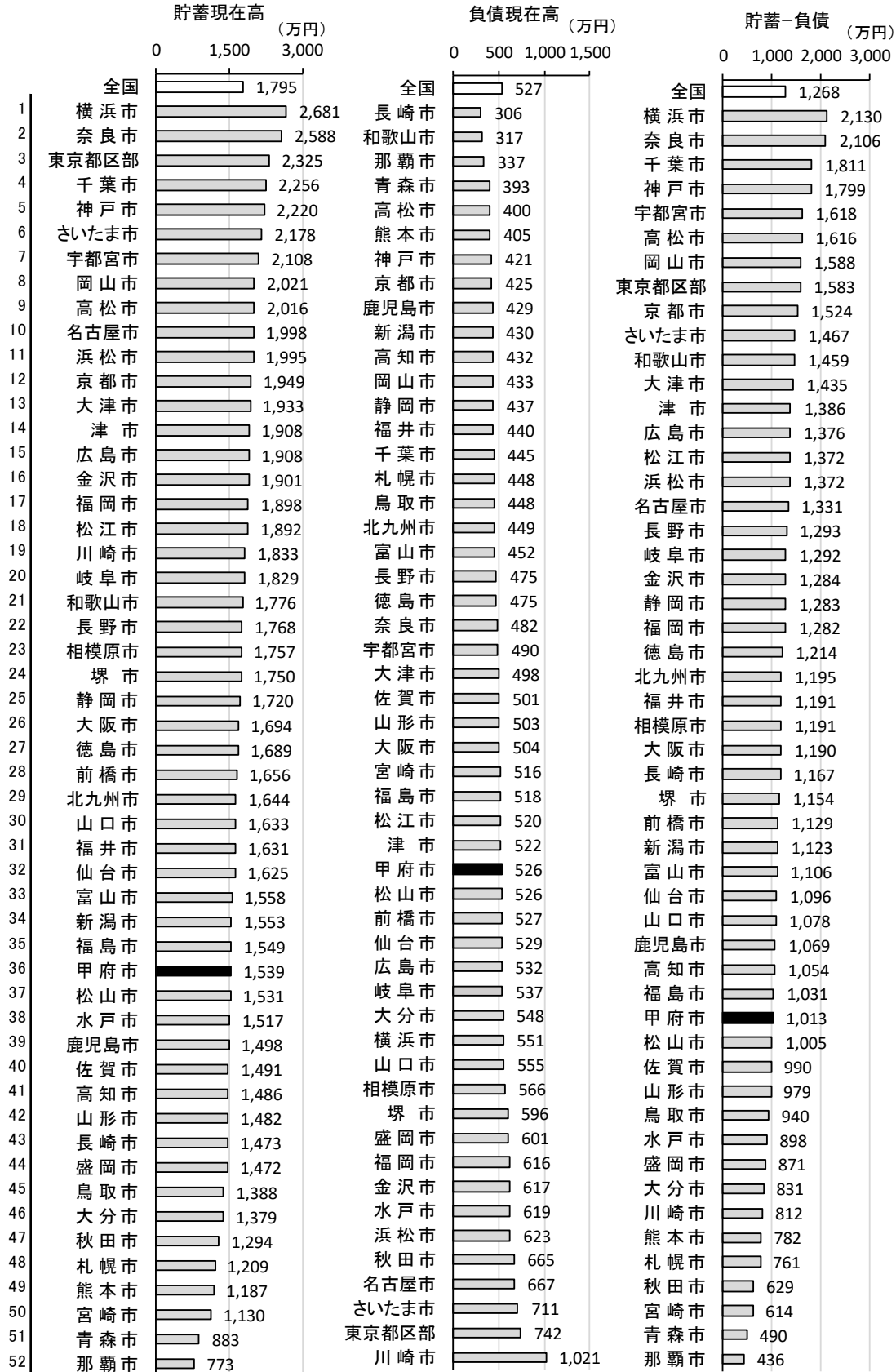
(単位:上段 万円, 下段 %)

| | 年 | 負債現在高 | 住宅・土地の ための負債 | 住宅・土地 以外の負債 | 月賦・年賦 | 年間収入 | 負債年収比(%) |
|-----|-----------|-------|-----------------|----------------|-------------|------|----------|
| 全国 | 2009 ① | 479 | 429 (89.6) | 35 (7.3) | 15 (3.1) | 630 | 76.0 |
| | 2010 | 489 | 431 (88.1) | 42 (8.6) | 16 (3.3) | 616 | 79.4 |
| | 2011 | 462 | 409 (88.7) | 40 (8.7) | 12 (2.6) | 612 | 75.5 |
| | 2012 | 469 | 421 (89.6) | 35 (7.4) | 14 (3.0) | 606 | 77.4 |
| | 2013 | 499 | 448 (89.8) | 37 (7.4) | 14 (2.8) | 616 | 81.0 |
| | 2014 | 509 | 458 (90.0) | 37 (7.3) | 14 (2.8) | 614 | 82.9 |
| | 2015 | 499 | 446 (89.4) | 38 (7.6) | 15 (3.0) | 616 | 81.0 |
| | 2016 | 507 | 452 (89.2) | 40 (7.9) | 15 (3.0) | 614 | 82.6 |
| | 2017 | 517 | 463 (89.6) | 37 (7.2) | 17 (3.3) | 617 | 83.8 |
| | 2018 ② | 558 | 501 (89.6) | 40 (7.2) | 18 (3.2) | 622 | 89.7 |
| | ②-① 増減 | 79 | 72 (0.0) | 5 (-0.1) | 3 (0.1) | -8 | 13.7 |
| 甲府市 | 2009 ③ | 422 | 338 (80.1) | 77 (18.2) | 7 (1.7) | 650 | 64.9 |
| | 2010 | 522 | 418 (80.1) | 90 (17.2) | 14 (2.7) | 617 | 84.6 |
| | 2011 | 364 | 317 (87.1) | 25 (6.9) | 22 (6.0) | 595 | 61.2 |
| | 2012 | 344 | 285 (82.8) | 51 (14.8) | 8 (2.3) | 575 | 59.8 |
| | 2013 | 395 | 362 (91.6) | 24 (6.1) | 9 (2.3) | 642 | 61.5 |
| | 2014 | 533 | 493 (92.3) | 30 (5.6) | 11 (2.1) | 586 | 91.0 |
| | 2015 | 459 | 391 (85.4) | 47 (10.3) | 20 (4.4) | 595 | 77.1 |
| | 2016 | 425 | 406 (95.3) | 7 (1.6) | 13 (3.1) | 630 | 67.5 |
| | 2017 | 601 | 548 (91.3) | 38 (6.3) | 14 (2.3) | 633 | 94.9 |
| | 2018 ④ | 551 | 440 (80.0) | 95 (17.3) | 15 (2.7) | 580 | 95.0 |
| | ④-③ 増減 | 129 | 102 (-0.1) | 18 (-0.9) | 8 (1.0) | -70 | 30.1 |

3 貯蓄・負債現在高（3年移動平均）の都道府県庁所在市等との比較

2016年～2018年の3か年平均の二人以上の世帯の貯蓄及び負債の現在高を都道府県庁所在市及び政令指定都市52都市と比較すると、甲府市の貯蓄現在高は36位、負債現在高は32位、貯蓄から負債を差し引いた額は38位となっている。

図 IV-5 2016年～2018年平均 貯蓄・負債現在高の都道府県庁所在市等との比較(二人以上の世帯)



※同金額の場合は同順位となる。

V 『食料以外支出金額』品目別の都道府県庁所在市等ランキング(2016～2018年平均)

2016～2018年平均の状況

家計調査では、品目別に都道府県庁所在市及び政令指定都市別の1世帯当たり年間の支出金額(二人以上の世帯)を集計している。

食料品の詳細については、令和元年7月19日に公表している。

(「家計調査(二人以上の世帯)『食料支出金額』品目別の都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(2016年(平成28年)～2018年(平成30年)平均)」

(http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/30kakeiranking%20.html)

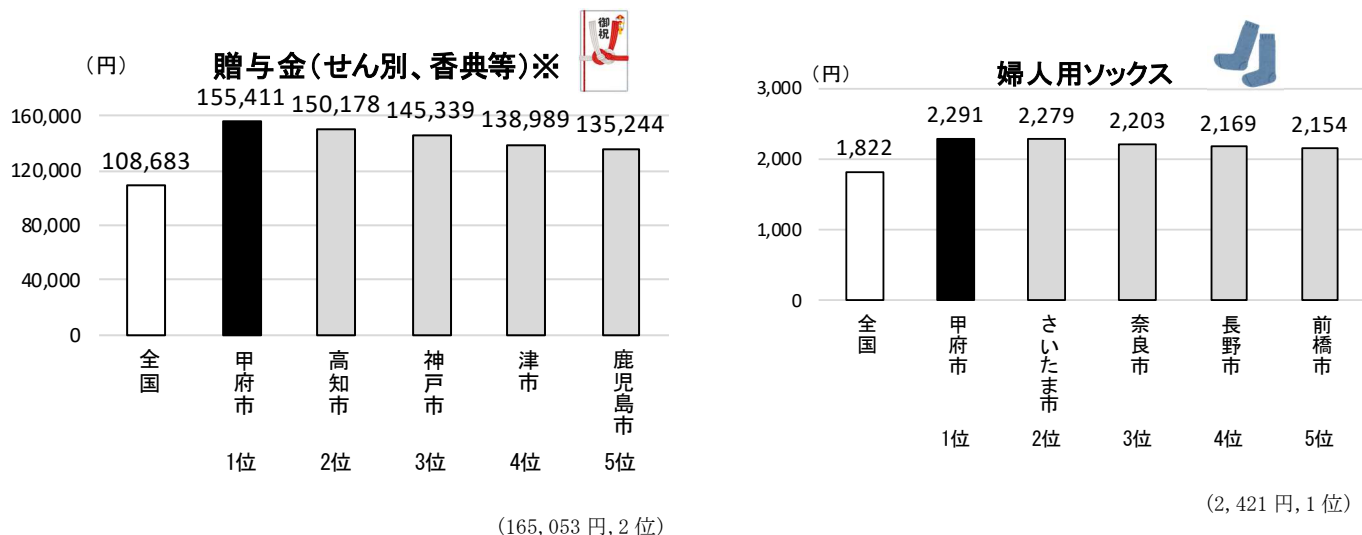
注1)対象世帯を無作為抽出しているため、単年データでは大きな変動が生じることがあり、傾向を安定して見るため、3か年平均でランキングしている。

(1) 甲府市が1位の品目

注2)ランキング表の右下の()は、

(2015～2017年平均支出金額, 順位)

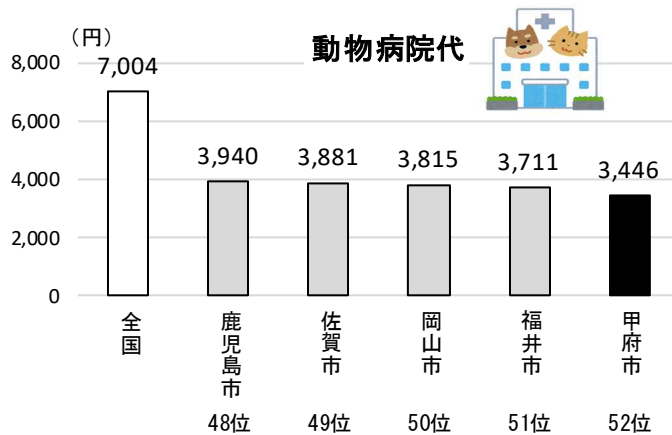
図 V-1 品目別支出金額で甲府市が1位の品目(食料品以外)



※ 「贈与金」…一般社会の慣行による自発的現金支出。持参金など世帯への譲渡金も含む。ただし、仕送り金、慰謝料は除く。
例:せん別、香典、見舞金、謝礼金、祝儀、持参金、結納金等

(2) 甲府市が最下位の品目

図 V-2 品目別支出金額で甲府市が最下位の品目(食料品以外)



(3,705円, 48位)

〈参考〉品目数等 (食料以外)

| | | | |
|----------|-------|---------------|---|
| 住居 | 18品目 | 民営家賃、外壁・塀等工事費 | 等 |
| 光熱・水道 | 11品目 | 電気代、灯油 | 等 |
| 家具・家事用品 | 57品目 | 電気冷蔵庫、洗濯用洗剤 | 等 |
| 被服及び履き物 | 73品目 | 婦人用ソックス、運動靴 | 等 |
| 保健医療 | 24品目 | 胃腸薬、医科診療代 | 等 |
| 交通・通信 | 37品目 | 鉄道運賃、固定電話通信料 | 等 |
| 教育 | 19品目 | 私立小学校授業料等、教科書 | 等 |
| 教養娯楽 | 79品目 | 動物病院代、テレビ | 等 |
| その他の消費支出 | 61品目 | 贈与金、腕時計 | 等 |
| 計 | 379品目 | | |

VI 統計表

表1 二人以上の世帯 1世帯当たり1か月間の支出(全国・甲府市・富士河口湖町)

表2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(全国・甲府市・富士河口湖町)

表3 単身世帯 1世帯当たり1か月間の支出(全国)

表4 単身世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出(全国)

統計表1 二人以上の世帯 1世帯当たりの1か月間の支出(全国・甲府市・富士河口湖町)

(円)

| 年 | 世帯人員(人) | 世帯主の年齢(歳) | 消費支出 | | | | | | | | | | エンゲル係数(%) |
|----------|---------|-----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|-----------|
| | | | 食料費 | 住居費 | 光熱・水道費 | 家具・家事用品費 | 被服・履物費 | 保健医療費 | 交通・通信費 | 教育費 | 教養・娯楽費 | その他の消費支出 | |
| 2009年 | 3.11 | 55.8 | 68,322 | 17,024 | 21,685 | 9,975 | 11,994 | 13,016 | 38,070 | 12,909 | 31,274 | 67,469 | 23.4 |
| 2010年 | 3.09 | 56.3 | 67,563 | 18,179 | 21,951 | 10,266 | 11,499 | 12,515 | 38,965 | 11,734 | 31,879 | 65,695 | 23.3 |
| 2011年 | 3.08 | 56.8 | 66,904 | 18,874 | 21,954 | 10,070 | 11,382 | 12,691 | 36,509 | 11,630 | 29,063 | 63,889 | 23.6 |
| 2012年 | 3.07 | 57.5 | 67,275 | 18,231 | 22,815 | 10,122 | 11,453 | 12,777 | 40,089 | 11,610 | 28,483 | 63,316 | 23.5 |
| 2013年 | 3.05 | 57.9 | 68,604 | 18,262 | 23,240 | 10,325 | 11,756 | 12,763 | 41,433 | 11,539 | 28,959 | 63,573 | 23.6 |
| 2014年 | 3.03 | 58.3 | 69,926 | 17,919 | 23,799 | 10,633 | 11,983 | 12,838 | 41,912 | 10,936 | 28,942 | 62,305 | 24.0 |
| 2015年 | 3.02 | 58.8 | 71,844 | 17,931 | 23,197 | 10,458 | 11,363 | 12,663 | 40,238 | 10,995 | 28,314 | 60,371 | 25.0 |
| 2016年 | 2.99 | 59.2 | 72,934 | 16,679 | 21,177 | 10,329 | 10,878 | 12,888 | 39,054 | 11,310 | 28,159 | 58,780 | 25.8 |
| 2017年 | 2.98 | 59.6 | 72,866 | 16,555 | 21,535 | 10,560 | 10,806 | 12,873 | 39,691 | 11,062 | 27,958 | 59,120 | 25.7 |
| 2018年 | 2.98 | 59.3 | 73,977 | 16,915 | 22,019 | 10,839 | 10,791 | 13,227 | 42,107 | 11,785 | 27,581 | 58,074 | 25.7 |
| 【甲府市】 | | | | | | | | | | | | | |
| 2009年 | 2.94 | 57.4 | 72,120 | 14,323 | 21,514 | 8,677 | 13,076 | 10,352 | 39,471 | 11,475 | 32,789 | 78,276 | 23.9 |
| 2010年 | 3.08 | 56.3 | 67,502 | 11,073 | 20,946 | 8,399 | 11,335 | 10,466 | 29,738 | 13,472 | 31,323 | 63,555 | 25.2 |
| 2011年 | 3.01 | 55.9 | 65,244 | 17,723 | 21,213 | 8,948 | 11,210 | 10,351 | 33,480 | 10,159 | 28,215 | 57,511 | 24.7 |
| 2012年 | 2.98 | 57.7 | 68,628 | 15,499 | 21,420 | 9,006 | 11,541 | 10,627 | 36,302 | 9,167 | 26,962 | 63,681 | 25.1 |
| 2013年 | 3.15 | 57.8 | 67,396 | 13,467 | 24,742 | 8,872 | 12,855 | 10,908 | 35,266 | 10,372 | 25,739 | 62,894 | 24.8 |
| 2014年 | 3.05 | 58.6 | 72,357 | 24,946 | 23,870 | 10,962 | 11,438 | 10,058 | 39,919 | 11,525 | 29,460 | 65,537 | 24.1 |
| 2015年 | 2.92 | 59.6 | 70,580 | 10,583 | 22,376 | 9,399 | 12,737 | 12,132 | 35,364 | 11,038 | 31,066 | 66,222 | 25.1 |
| 2016年 | 2.86 | 59.0 | 67,954 | 23,148 | 21,660 | 10,748 | 10,311 | 13,039 | 35,038 | 7,299 | 27,853 | 65,946 | 24.0 |
| 2017年 | 2.93 | 60.7 | 71,521 | 15,406 | 21,574 | 9,121 | 11,879 | 12,539 | 38,964 | 9,153 | 26,806 | 70,739 | 24.9 |
| 2018年 | 2.88 | 61.2 | 70,980 | 9,105 | 22,777 | 9,126 | 9,309 | 10,819 | 38,873 | 9,817 | 23,244 | 69,026 | 26.0 |
| 2018年1月 | 2.76 | 63.7 | 71,761 | 8,416 | 29,255 | 8,214 | 11,696 | 11,900 | 39,562 | 4,271 | 21,818 | 83,398 | 24.7 |
| 2月 | 2.83 | 63.3 | 72,581 | 13,839 | 29,769 | 7,483 | 7,020 | 9,601 | 30,993 | 4,646 | 20,539 | 58,956 | 28.4 |
| 3月 | 2.81 | 63.4 | 72,076 | 6,862 | 30,073 | 7,360 | 10,131 | 11,088 | 35,196 | 25,087 | 26,249 | 80,257 | 23.7 |
| 4月 | 2.76 | 62.4 | 67,400 | 8,843 | 23,712 | 8,905 | 9,042 | 11,939 | 32,500 | 10,818 | 22,872 | 68,467 | 25.5 |
| 5月 | 2.86 | 62.5 | 69,569 | 8,215 | 21,840 | 9,040 | 9,483 | 11,029 | 79,854 | 5,331 | 20,460 | 50,137 | 24.4 |
| 6月 | 2.92 | 61.1 | 67,077 | 7,282 | 19,505 | 6,855 | 7,729 | 11,241 | 22,945 | 13,292 | 21,760 | 67,749 | 27.3 |
| 7月 | 3.02 | 60.1 | 71,047 | 6,183 | 18,461 | 13,510 | 7,973 | 12,468 | 67,081 | 7,647 | 19,211 | 89,937 | 22.7 |
| 8月 | 2.94 | 59.8 | 70,366 | 11,954 | 19,302 | 12,971 | 7,920 | 9,353 | 27,824 | 5,588 | 32,643 | 71,185 | 26.1 |
| 9月 | 2.85 | 59.8 | 69,221 | 7,755 | 18,388 | 9,848 | 8,328 | 9,268 | 29,438 | 9,008 | 21,034 | 59,119 | 28.7 |
| 10月 | 3.04 | 58.3 | 68,457 | 8,117 | 21,982 | 7,378 | 9,205 | 9,940 | 36,317 | 13,726 | 22,049 | 52,324 | 27.4 |
| 11月 | 2.87 | 59.3 | 68,726 | 10,562 | 17,659 | 8,341 | 10,123 | 11,496 | 29,521 | 8,257 | 24,314 | 61,436 | 27.4 |
| 12月 | 2.84 | 60.6 | 83,484 | 11,228 | 23,373 | 9,611 | 13,056 | 10,509 | 35,248 | 10,128 | 25,980 | 85,342 | 27.1 |
| 【富士河口湖町】 | | | | | | | | | | | | | |
| 2018年 | 3.01 | 59.1 | 77,250 | 7,473 | 23,475 | 9,029 | 8,355 | 10,084 | 40,461 | 6,053 | 26,640 | 60,149 | 28.7 |

※富士河口湖町は2018年から調査を行っています。

統計表2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出（全国・甲府市・富士河口湖町）

(円)

| 月別 | 世帯 人員 (人) | 世帯主 の年齢 (歳) | 実収入 | 世帯主収入 | | | 配偶者の 収入 | 他の世帯 員収入 | 専業・内職 収入 | 他の經常 収入 | 特別収入 | 実収入以 外の受取 (繰入金を除 く) | 実支出 | 消費支出 | |
|----|-----------------|-------------------|-----|-------|----------|----|------------|-------------|-------------|------------|------|------------------------------|-----|------|-----|
| | | | | 定期収入 | 臨時 収入 | 賞与 | | | | | | | | 食料費 | 住居費 |

【全国】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|---------|---------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 2009年 | 3.43 | 47.1 | 518,226 | 353,383 | 2,952 | 62,934 | 56,517 | 9,153 | 2,438 | 20,187 | 10,652 | 401,961 | 409,374 | 319,060 | 70,134 | 19,614 |
| 2010年 | 3.41 | 47.3 | 520,692 | 350,794 | 3,017 | 63,470 | 57,891 | 10,168 | 2,285 | 24,998 | 8,057 | 406,649 | 409,039 | 318,315 | 69,597 | 20,694 |
| 2011年 | 3.42 | 47.3 | 510,149 | 346,911 | 2,886 | 59,913 | 54,025 | 9,381 | 2,747 | 26,428 | 7,824 | 391,084 | 398,448 | 308,838 | 68,420 | 21,600 |
| 2012年 | 3.42 | 47.8 | 518,506 | 347,914 | 2,948 | 59,771 | 59,717 | 9,248 | 2,509 | 27,894 | 8,447 | 400,143 | 407,375 | 313,874 | 69,469 | 20,479 |
| 2013年 | 3.42 | 48.0 | 523,589 | 349,081 | 3,212 | 63,301 | 61,347 | 9,646 | 2,467 | 26,168 | 8,357 | 410,234 | 416,626 | 319,170 | 70,586 | 19,775 |
| 2014年 | 3.40 | 48.1 | 519,761 | 348,608 | 3,381 | 62,699 | 60,448 | 8,116 | 2,436 | 25,974 | 8,096 | 410,584 | 414,975 | 318,755 | 71,189 | 20,467 |
| 2015年 | 3.39 | 48.8 | 525,669 | 346,691 | 3,114 | 63,079 | 64,768 | 7,944 | 2,829 | 27,782 | 9,460 | 411,150 | 413,778 | 315,379 | 74,341 | 19,477 |
| 2016年 | 3.39 | 48.5 | 526,973 | 345,679 | 3,621 | 64,233 | 65,632 | 8,769 | 2,871 | 28,055 | 8,110 | 399,801 | 407,867 | 309,591 | 74,770 | 18,862 |
| 2017年 | 3.35 | 49.1 | 533,820 | 349,258 | 3,384 | 66,794 | 65,332 | 9,067 | 2,617 | 29,351 | 7,937 | 409,364 | 412,462 | 313,057 | 74,584 | 18,532 |
| 2018年 | 3.32 | 49.6 | 558,718 | 348,402 | 3,615 | 74,018 | 72,948 | 13,621 | 3,663 | 33,623 | 8,768 | 420,330 | 418,907 | 315,314 | 76,090 | 18,200 |

【甲府市】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------|------|------|---------|---------|-------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 2009年 | 3.27 | 47.1 | 489,034 | 333,626 | 1,976 | 70,236 | 55,507 | 2,227 | 2,817 | 13,781 | 8,865 | 506,236 | 418,000 | 335,734 | 68,680 | 20,070 |
| 2010年 | 3.45 | 46.1 | 523,033 | 356,951 | 3,651 | 62,192 | 76,572 | 401 | 2,237 | 15,084 | 5,945 | 385,306 | 400,285 | 307,823 | 67,657 | 15,020 |
| 2011年 | 3.46 | 45.1 | 468,100 | 324,705 | 2,057 | 51,861 | 50,404 | 4,999 | 6,128 | 21,869 | 6,076 | 349,919 | 362,508 | 284,324 | 66,973 | 23,086 |
| 2012年 | 3.22 | 47.6 | 462,495 | 301,330 | 2,955 | 55,459 | 55,567 | 9,703 | 1,143 | 30,891 | 5,447 | 355,958 | 367,922 | 289,803 | 69,143 | 18,628 |
| 2013年 | 3.53 | 47.7 | 478,411 | 323,015 | 2,175 | 63,658 | 54,344 | 2,851 | 1,298 | 23,751 | 7,317 | 366,974 | 396,803 | 307,857 | 68,711 | 21,805 |
| 2014年 | 3.58 | 47.4 | 519,626 | 356,755 | 1,721 | 72,497 | 60,331 | 4,235 | 844 | 15,826 | 7,417 | 432,537 | 441,868 | 334,976 | 72,271 | 32,463 |
| 2015年 | 3.33 | 48.4 | 552,132 | 365,011 | 2,793 | 73,098 | 78,097 | 3,560 | 2,341 | 19,183 | 8,050 | 415,455 | 423,654 | 310,586 | 75,588 | 13,559 |
| 2016年 | 3.18 | 46.4 | 563,436 | 349,505 | 2,227 | 68,208 | 108,309 | 6,096 | 4,153 | 19,980 | 4,959 | 418,141 | 413,452 | 298,710 | 69,194 | 25,212 |
| 2017年 | 3.25 | 52.2 | 541,690 | 332,664 | 5,017 | 58,608 | 95,211 | 4,082 | 544 | 38,630 | 6,934 | 399,105 | 419,040 | 315,007 | 73,029 | 16,941 |
| 2018年 | 3.27 | 50.3 | 537,701 | 332,939 | 4,998 | 71,506 | 77,589 | 5,959 | 2,610 | 32,106 | 9,993 | 380,996 | 397,659 | 296,315 | 73,926 | 10,173 |
| 2018年 1月 | 3.03 | 53.7 | 429,173 | 350,580 | 9,493 | - | 54,707 | 5,217 | 541 | - | 8,635 | 398,324 | 408,177 | 306,269 | 73,646 | 9,431 |
| 2月 | 3.08 | 53.0 | 526,640 | 363,877 | 8,997 | - | 61,915 | 5,261 | 541 | 84,900 | 1,148 | 337,800 | 371,638 | 263,052 | 72,618 | 11,093 |
| 3月 | 3.11 | 52.4 | 406,874 | 292,594 | 2,779 | 19,555 | 70,350 | 6,933 | 1,147 | 1,709 | 11,807 | 435,746 | 387,550 | 315,346 | 73,238 | 9,287 |
| 4月 | 3.05 | 50.6 | 460,534 | 326,297 | 5,536 | 7,228 | 67,921 | 2,718 | 2,321 | 40,692 | 7,821 | 404,000 | 412,155 | 309,198 | 69,860 | 8,053 |
| 5月 | 3.26 | 50.3 | 455,074 | 372,157 | 3,653 | - | 62,189 | 3,549 | 2,406 | 8,539 | 2,581 | 363,042 | 380,037 | 244,513 | 68,970 | 5,630 |
| 6月 | 3.36 | 49.6 | 857,378 | 343,548 | 7,237 | 321,757 | 115,374 | 2,713 | 10,681 | 50,253 | 5,814 | 340,939 | 402,541 | 251,571 | 70,970 | 7,613 |
| 7月 | 3.49 | 49.7 | 595,745 | 320,863 | 7,827 | 141,621 | 56,890 | 13,176 | 290 | 5,031 | 50,047 | 462,529 | 497,227 | 394,911 | 74,527 | 4,598 |
| 8月 | 3.57 | 48.1 | 478,639 | 341,760 | 7,459 | 9,231 | 51,858 | 7,349 | 12,643 | 34,267 | 14,073 | 354,991 | 364,215 | 279,543 | 71,276 | 18,900 |
| 9月 | 3.35 | 49.5 | 411,400 | 322,926 | 3,316 | - | 66,914 | 10,904 | 440 | 5,585 | 1,315 | 321,625 | 328,276 | 256,760 | 73,422 | 8,942 |
| 10月 | 3.51 | 47.5 | 458,195 | 318,635 | 2,274 | - | 65,799 | 5,997 | - | 63,616 | 1,873 | 328,777 | 351,650 | 280,571 | 70,666 | 8,127 |
| 11月 | 3.27 | 48.4 | 414,145 | 328,243 | 763 | - | 72,028 | 3,630 | 309 | 6,854 | 2,318 | 346,296 | 367,459 | 292,208 | 75,894 | 14,364 |
| 12月 | 3.15 | 50.6 | 958,618 | 313,783 | 643 | 358,685 | 185,125 | 4,067 | - | 83,830 | 12,485 | 477,886 | 500,983 | 361,838 | 92,022 | 16,044 |

【富士河口湖町】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|------|------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|---------|---------|--------|-------|
| 2018年 | 3.41 | 51.2 | 402,556 | 278,897 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 8,574 | 419,468 | 361,464 | 297,462 | 75,388 | 3,980 |
|-------|------|------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|---------|---------|---------|--------|-------|

※富士河口湖町は2018年から調査を行っています。

統計表2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出（全国・甲府市・富士河口湖町） 《続き》

(円)

| 月別 | 実支出以外の支出(繰越金を除く) | | | | | | | | | | 黒字 | 貯蓄純増 | 平均消費性向(%) | エンゲル係数(%) | | |
|-------|------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|------|-------|
| | 光熱・水道費 | 家具・家事用品費 | 被服・履物費 | 保健医療費 | 交通・通信費 | 教育費 | 教養・娯楽費 | その他の消費支出 | 非消費支出 | 可処分所得 | | | | | | |
| 2009年 | 21,466 | 10,152 | 13,773 | 12,036 | 47,093 | 19,493 | 33,243 | 72,055 | 90,314 | 514,683 | 427,912 | 108,852 | 69,519 | 74.6 | 22.0 | 2009年 |
| 2010年 | 21,704 | 10,638 | 13,573 | 11,398 | 48,002 | 18,195 | 34,160 | 70,353 | 90,725 | 522,638 | 429,967 | 111,653 | 76,832 | 74.0 | 21.9 | 2010年 |
| 2011年 | 21,742 | 10,406 | 13,103 | 10,880 | 45,488 | 18,611 | 31,296 | 67,293 | 89,611 | 507,542 | 420,538 | 111,700 | 76,810 | 73.4 | 22.2 | 2011年 |
| 2012年 | 22,511 | 10,484 | 13,552 | 11,721 | 50,233 | 17,992 | 30,506 | 66,926 | 93,501 | 515,798 | 425,005 | 111,131 | 77,760 | 73.9 | 22.1 | 2012年 |
| 2013年 | 23,077 | 10,385 | 13,715 | 11,596 | 52,595 | 19,027 | 30,861 | 67,554 | 97,457 | 523,178 | 426,132 | 106,962 | 74,287 | 74.9 | 22.1 | 2013年 |
| 2014年 | 23,397 | 10,868 | 13,730 | 11,279 | 53,405 | 18,094 | 30,435 | 65,890 | 96,221 | 522,080 | 423,541 | 104,786 | 77,139 | 75.3 | 22.3 | 2014年 |
| 2015年 | 22,971 | 11,047 | 13,561 | 11,015 | 50,035 | 18,240 | 30,364 | 64,329 | 98,398 | 529,419 | 427,270 | 111,891 | 84,434 | 73.8 | 23.6 | 2015年 |
| 2016年 | 20,730 | 10,854 | 13,099 | 11,295 | 48,798 | 19,612 | 30,133 | 61,439 | 98,276 | 526,962 | 428,697 | 119,106 | 91,260 | 72.2 | 24.2 | 2016年 |
| 2017年 | 21,164 | 10,980 | 13,184 | 11,506 | 49,610 | 19,080 | 30,527 | 63,890 | 99,405 | 540,066 | 434,415 | 121,358 | 97,009 | 72.1 | 23.8 | 2017年 |
| 2018年 | 21,771 | 11,338 | 13,072 | 11,973 | 51,508 | 19,131 | 29,838 | 62,394 | 103,593 | 571,542 | 455,125 | 139,811 | 121,135 | 69.3 | 24.1 | 2018年 |

【甲府市】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------|------|---------|
| 2009年 | 19,913 | 8,954 | 13,801 | 8,608 | 50,723 | 20,272 | 37,018 | 87,696 | 82,266 | 584,755 | 406,768 | 71,034 | 44,690 | 82.5 | 20.5 | 2009年 |
| 2010年 | 21,106 | 8,931 | 13,616 | 9,872 | 39,019 | 22,292 | 36,727 | 73,584 | 92,463 | 508,418 | 430,570 | 122,748 | 73,045 | 71.5 | 22.0 | 2010年 |
| 2011年 | 21,631 | 9,134 | 13,274 | 8,588 | 40,444 | 16,213 | 30,462 | 54,518 | 78,184 | 458,475 | 389,916 | 105,592 | 78,304 | 72.9 | 23.6 | 2011年 |
| 2012年 | 20,169 | 8,588 | 12,117 | 8,605 | 47,201 | 14,124 | 25,635 | 65,592 | 78,119 | 456,457 | 384,376 | 94,573 | 64,165 | 75.4 | 23.9 | 2012年 |
| 2013年 | 23,469 | 9,223 | 15,177 | 9,233 | 46,821 | 13,965 | 28,058 | 71,394 | 88,946 | 454,247 | 389,465 | 81,608 | 61,105 | 79.0 | 22.3 | 2013年 |
| 2014年 | 23,211 | 11,141 | 12,926 | 9,507 | 54,801 | 21,656 | 32,985 | 64,016 | 106,892 | 512,733 | 412,734 | 77,758 | 58,326 | 81.2 | 21.6 | 2014年 |
| 2015年 | 22,114 | 10,392 | 14,785 | 12,214 | 45,092 | 19,365 | 35,046 | 62,433 | 113,067 | 548,618 | 439,065 | 128,479 | 89,052 | 70.7 | 24.3 | 2015年 |
| 2016年 | 21,385 | 12,947 | 12,070 | 11,892 | 43,272 | 11,513 | 31,324 | 59,901 | 114,743 | 572,275 | 448,694 | 149,984 | 107,187 | 66.6 | 23.2 | 2016年 |
| 2017年 | 22,276 | 9,481 | 12,341 | 12,240 | 44,663 | 16,436 | 32,015 | 75,985 | 104,033 | 530,312 | 437,657 | 122,650 | 99,435 | 72.0 | 23.2 | 2017年 |
| 2018年 | 22,344 | 9,615 | 10,905 | 10,219 | 46,369 | 16,930 | 26,074 | 69,759 | 101,344 | 529,655 | 436,357 | 140,042 | 111,119 | 67.9 | 24.9 | 2018年 |
| 2018年1月 | 29,237 | 8,888 | 11,696 | 12,187 | 51,160 | 9,409 | 25,874 | 74,741 | 101,908 | 431,917 | 327,265 | 20,997 | -18,472 | 93.6 | 24.0 | 2018年1月 |
| 2月 | 28,322 | 8,852 | 8,561 | 8,176 | 38,043 | 10,134 | 22,352 | 54,901 | 108,585 | 506,935 | 418,054 | 155,002 | 134,401 | 62.9 | 27.6 | 2月 |
| 3月 | 30,660 | 7,326 | 14,014 | 12,689 | 40,734 | 28,358 | 27,681 | 71,359 | 72,204 | 456,125 | 334,670 | 19,324 | -62,980 | 94.2 | 23.2 | 3月 |
| 4月 | 22,110 | 8,891 | 11,536 | 15,716 | 38,397 | 23,457 | 23,573 | 87,605 | 102,957 | 461,894 | 357,577 | 48,379 | 11,439 | 86.5 | 22.6 | 4月 |
| 5月 | 20,602 | 7,195 | 7,991 | 9,540 | 37,691 | 11,525 | 22,513 | 52,856 | 135,524 | 453,792 | 319,550 | 75,037 | 48,457 | 76.5 | 28.2 | 5月 |
| 6月 | 19,934 | 8,064 | 7,812 | 10,243 | 29,579 | 28,060 | 25,946 | 43,349 | 150,970 | 798,948 | 706,408 | 454,837 | 413,651 | 35.6 | 28.2 | 6月 |
| 7月 | 17,858 | 14,807 | 8,026 | 10,163 | 108,014 | 14,649 | 20,052 | 122,216 | 102,317 | 563,044 | 493,428 | 98,518 | 50,430 | 80.0 | 18.9 | 7月 |
| 8月 | 19,088 | 17,714 | 10,062 | 8,253 | 36,993 | 10,707 | 38,806 | 47,743 | 84,672 | 477,539 | 393,968 | 114,424 | 96,957 | 71.0 | 25.5 | 8月 |
| 9月 | 18,087 | 6,542 | 10,842 | 6,444 | 44,892 | 17,034 | 21,801 | 48,753 | 71,516 | 416,465 | 339,884 | 83,124 | 64,283 | 75.5 | 28.6 | 9月 |
| 10月 | 22,205 | 8,569 | 8,624 | 9,210 | 47,095 | 21,397 | 25,059 | 59,621 | 71,079 | 448,145 | 387,116 | 106,544 | 104,757 | 72.5 | 25.2 | 10月 |
| 11月 | 16,318 | 9,398 | 14,035 | 9,644 | 40,536 | 12,303 | 25,871 | 73,846 | 75,252 | 406,890 | 338,893 | 46,686 | 45,478 | 86.2 | 26.0 | 11月 |
| 12月 | 23,706 | 9,136 | 17,662 | 10,366 | 43,297 | 16,132 | 33,355 | 100,119 | 139,144 | 934,164 | 819,473 | 457,635 | 445,028 | 44.2 | 25.4 | 12月 |

【富士河口湖町】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|-----|------|------|-------|
| 2018年 | 21,224 | 9,643 | 10,055 | 8,844 | 51,245 | 9,852 | 33,093 | 74,138 | 64,002 | 486,803 | 338,554 | 41,092 | ... | 87.9 | 25.3 | 2018年 |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|---------|--------|-----|------|------|-------|

※富士河口湖町は2018年から調査を行っています。

統計表3 単身世帯 1世帯当たり1か月間の支出（全国）

| 月別 | 年齢 (歳) | 消費支出 | | | | | | | | | | エンゲル 係数 (%) |
|------------|-----------|---------|--------|------------|--------------|------------|-----------|------------|-----|-----------|--------------|-------------------|
| | | 食料費 | 住居費 | 光熱・ 水道費 | 家具・家 専用品費 | 被服・ 履物費 | 保健 医療費 | 交通・ 通信費 | 教育費 | 娯楽・ 雑費 | その他の 消費支出 | |
| 2009年 | 55.5 | 162,731 | 21,705 | 10,649 | 4,796 | 7,167 | 5,806 | 20,559 | 21 | 21,512 | 32,945 | 23.1 |
| 2010年 | 56.8 | 162,009 | 20,976 | 10,737 | 4,366 | 6,449 | 6,238 | 20,299 | 316 | 20,956 | 34,308 | 23.1 |
| 2011年 | 57.3 | 160,891 | 21,438 | 10,875 | 4,744 | 6,392 | 6,216 | 19,500 | 4 | 19,982 | 33,965 | 23.5 |
| 2012年 | 57.6 | 156,450 | 20,695 | 11,404 | 4,869 | 5,880 | 6,640 | 18,979 | - | 18,496 | 31,761 | 24.1 |
| 2013年 | 58.1 | 160,776 | 21,872 | 11,863 | 4,959 | 5,818 | 6,907 | 19,769 | 24 | 18,874 | 32,860 | 23.5 |
| 2014年 | 58.4 | 162,002 | 21,657 | 11,849 | 4,745 | 6,404 | 6,962 | 19,681 | - | 19,135 | 33,030 | 23.8 |
| 2015年 | 58.9 | 160,057 | 20,349 | 11,667 | 4,413 | 6,512 | 7,107 | 18,717 | - | 17,771 | 33,318 | 25.1 |
| 2016年 | 58.6 | 158,911 | 39,808 | 11,028 | 5,343 | 5,554 | 6,720 | 18,640 | 12 | 19,230 | 32,406 | 25.1 |
| 2017年 | 58.6 | 161,623 | 39,649 | 11,380 | 5,044 | 5,661 | 7,044 | 18,825 | 7 | 18,433 | 34,900 | 24.5 |
| 2018年 | 59.3 | 162,833 | 40,026 | 11,847 | 4,692 | 5,312 | 7,175 | 21,537 | - | 18,865 | 30,734 | 24.6 |
| 2018年 1～3月 | 59.0 | 163,035 | 37,809 | 14,535 | 3,949 | 5,052 | 6,039 | 22,719 | - | 17,644 | 33,674 | 23.2 |
| 4～6月 | 59.1 | 150,193 | 39,120 | 10,721 | 4,117 | 5,234 | 6,574 | 18,679 | - | 17,363 | 29,781 | 26.0 |
| 7～9月 | 59.5 | 160,315 | 39,692 | 9,895 | 5,421 | 4,903 | 7,425 | 22,810 | - | 18,479 | 32,365 | 24.8 |
| 10～12月 | 58.9 | 162,917 | 42,436 | 10,389 | 4,966 | 6,913 | 7,292 | 21,524 | - | 18,530 | 31,142 | 26.0 |

統計表4 単身世帯のうち勤労者世帯 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (全国)

(円)

| 月別 | 年齢 (歳) | 実収入 | | 勤め先収入 | | 実収入以外の 受取(繰入金を除く) | 実支出 | 消費支出 | 食料費 | 住居費 | 光熱・ 水道費 | 家具・家 専用品費 | 被服・ 履物費 | 保健・ 医療費 | 交通・ 通信費 | 教育費 | 娯楽・ 雑費 |
|-----------|-----------|---------|---------|-------|---------|----------------------|---------|---------|--------|--------|------------|--------------|------------|------------|------------|-----|-----------|
| | | 定期収入 | 賞与 | 臨時 | 賞与 | | | | | | | | | | | | |
| 2009年 | 39.9 | 315,771 | 259,650 | 2,161 | 41,375 | 184,987 | 239,050 | 185,133 | 42,628 | 27,874 | 8,813 | 4,797 | 9,363 | 4,218 | 29,937 | 25 | 25,823 |
| 2010年 | 40.3 | 328,526 | 272,650 | 1,906 | 43,197 | 192,376 | 237,886 | 181,962 | 43,905 | 27,694 | 8,803 | 3,154 | 8,780 | 4,593 | 28,090 | 724 | 24,060 |
| 2011年 | 40.9 | 325,027 | 267,562 | 2,845 | 42,551 | 194,029 | 240,072 | 182,376 | 42,930 | 30,163 | 9,093 | 4,180 | 7,940 | 5,012 | 28,290 | - | 22,847 |
| 2012年 | 41.4 | 320,717 | 260,132 | 1,381 | 43,790 | 173,096 | 225,923 | 169,751 | 42,291 | 26,924 | 9,086 | 3,635 | 7,235 | 5,171 | 25,599 | - | 20,887 |
| 2013年 | 41.4 | 319,980 | 261,988 | 2,255 | 41,181 | 184,206 | 237,292 | 176,255 | 42,775 | 29,169 | 9,837 | 3,737 | 6,925 | 5,071 | 26,981 | 44 | 21,822 |
| 2014年 | 41.7 | 331,553 | 268,789 | 1,777 | 44,735 | 192,317 | 239,759 | 179,613 | 44,364 | 30,069 | 9,653 | 3,572 | 8,106 | 5,684 | 26,763 | - | 21,681 |
| 2015年 | 42.1 | 326,744 | 270,524 | 2,575 | 39,983 | 198,451 | 240,292 | 178,355 | 45,598 | 27,531 | 9,463 | 3,528 | 8,738 | 5,539 | 25,474 | - | 20,214 |
| 2016年 | 42.1 | 308,892 | 251,670 | 2,295 | 37,348 | 185,536 | 225,470 | 171,455 | 43,845 | 28,667 | 9,016 | 4,373 | 6,650 | 5,311 | 24,880 | - | 21,348 |
| 2017年 | 42.2 | 317,523 | 256,206 | 1,527 | 45,249 | 187,057 | 229,374 | 170,816 | 42,623 | 27,396 | 9,288 | 3,896 | 7,124 | 6,166 | 24,113 | 16 | 18,710 |
| 2018年 | 43.5 | 330,887 | 267,644 | 2,971 | 44,792 | 204,902 | 241,206 | 178,801 | 44,606 | 27,325 | 10,419 | 4,539 | 6,928 | 6,098 | 29,237 | - | 20,592 |
| 2018年1~3月 | 41.9 | 301,330 | 280,823 | 2,449 | 5,081 | 207,316 | 238,051 | 182,815 | 43,288 | 24,701 | 11,139 | 3,883 | 7,103 | 4,873 | 33,651 | - | 20,389 |
| 4~6月 | 43.1 | 346,091 | 267,075 | 1,564 | 57,384 | 184,019 | 231,146 | 160,357 | 43,994 | 21,434 | 9,045 | 3,551 | 6,451 | 5,213 | 23,090 | - | 17,797 |
| 7~9月 | 43.2 | 320,437 | 271,188 | 3,548 | 34,060 | 201,218 | 241,336 | 179,650 | 43,661 | 23,786 | 8,066 | 4,665 | 5,775 | 5,853 | 34,136 | - | 20,923 |
| 10~12月 | 43.0 | 402,564 | 271,627 | 3,033 | 110,658 | 192,073 | 244,610 | 173,351 | 46,076 | 23,124 | 8,251 | 4,870 | 9,128 | 6,177 | 24,716 | - | 19,589 |

《続き》

(円)

| 月別 | その他の 消費支出 | 非消費支出 | 実支出以外の 支払(繰越 金を除く) | 可処分 所得 | 黒字 | 貯蓄純増 | 平均消 費性向 (%) | エンゲル 係数 (%) |
|-----------|--------------|--------|--------------------------|-----------|---------|---------|-------------------|-------------------|
| | | | | | | | | |
| 2010年 | 32,160 | 55,924 | 284,714 | 272,602 | 90,640 | 89,896 | 66.8 | 24.1 |
| 2011年 | 31,920 | 57,696 | 281,253 | 267,331 | 84,955 | 83,500 | 68.2 | 23.5 |
| 2012年 | 28,924 | 56,172 | 269,312 | 264,546 | 94,795 | 91,344 | 64.2 | 24.9 |
| 2013年 | 29,893 | 61,037 | 271,180 | 258,943 | 82,688 | 83,515 | 68.1 | 24.3 |
| 2014年 | 29,721 | 60,146 | 289,512 | 271,407 | 91,794 | 94,786 | 66.2 | 24.7 |
| 2015年 | 32,270 | 61,937 | 287,148 | 264,807 | 86,453 | 88,142 | 67.4 | 25.6 |
| 2016年 | 27,364 | 54,015 | 271,540 | 254,877 | 83,422 | 87,429 | 67.3 | 25.6 |
| 2017年 | 31,486 | 58,557 | 278,471 | 258,966 | 88,149 | 90,586 | 66.0 | 25.0 |
| 2018年 | 29,058 | 62,405 | 299,179 | 268,462 | 89,661 | 99,767 | 66.6 | 24.9 |
| 2018年1~3月 | 33,789 | 55,236 | 276,245 | 246,094 | 63,279 | 69,788 | 74.3 | 23.7 |
| 4~6月 | 29,782 | 70,790 | 304,775 | 275,301 | 114,944 | 122,414 | 58.2 | 27.4 |
| 7~9月 | 32,787 | 61,686 | 285,252 | 258,751 | 79,101 | 88,493 | 69.4 | 24.3 |
| 10~12月 | 31,419 | 71,259 | 350,309 | 331,305 | 157,954 | 160,797 | 52.3 | 26.6 |

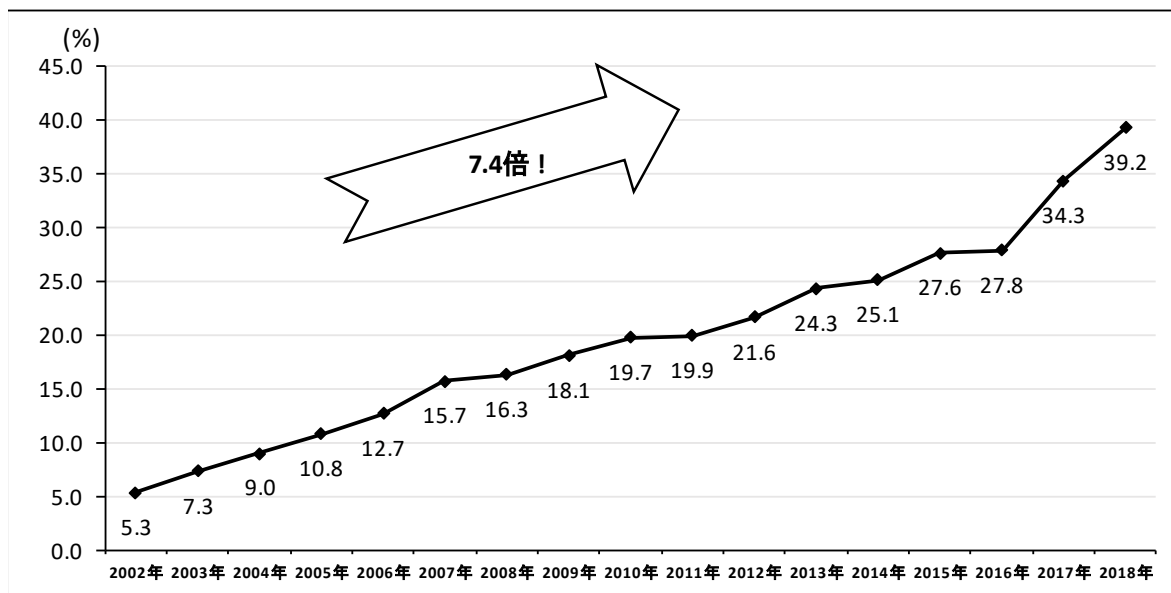
※ 単身世帯の調査結果は四半期ごとの公表となります。
また、甲府市、富士河口湖町の調査結果は公表されていません。

VII 家計をめぐる主な動き

ネットショッピング・電子マネーの利用世帯割合の推移

総務省統計局が毎月実施している家計消費状況調査によると、「ネットショッピングを利用した世帯の割合」が、調査が開始された2002年以降毎年上昇し、7倍以上になっています。

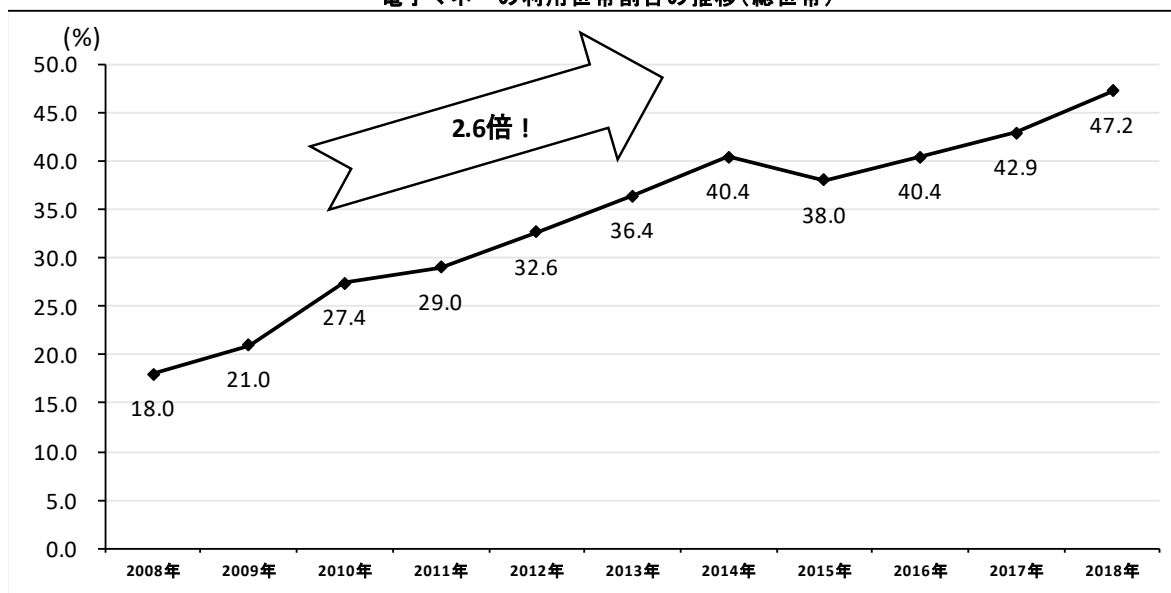
ネットショッピングの利用世帯割合の推移(二人以上の世帯全体)



出典: 統計Today No.141 急拡大するネットショッピングと電子マネーの利用-家計消費状況調査 2018年の結果から-

電子マネーを利用した世帯員がいる世帯も、年々増加しています。2018年は、2008年の2倍以上になっています。

電子マネーの利用世帯割合の推移(総世帯)



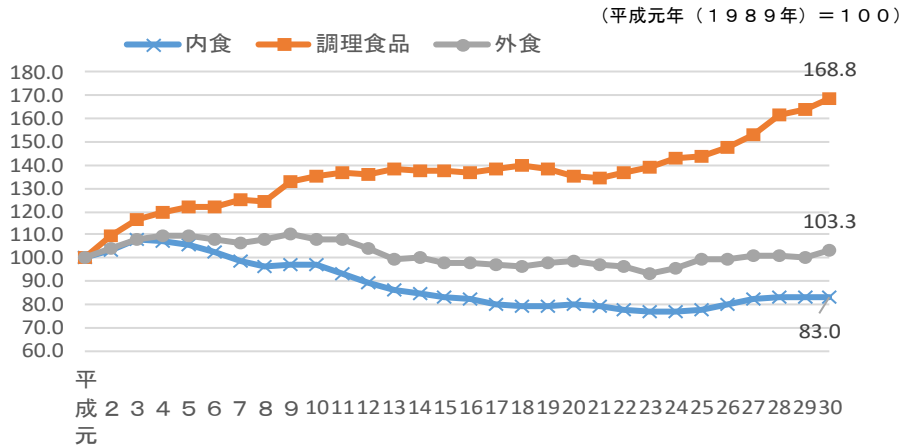
総務省統計局「家計消費状況調査」より

家計調査結果から見える平成のあゆみ～ライフスタイルの変化～

●「中食」への支出が増加！

「中食」といわれる「調理食品」への支出は、30年で1.7倍に増加しています。
一方、「内食」(食材費)は減少し、「外食」はほぼ横ばいとなっています。

1世帯当たり1か月間の食料の名目金額指数(※)の推移(二人以上の世帯)
(平成元年(1989年)～30年(2018年))



(※)平成元年(1989年)の支出金額を100として指数化したもの

注1)内食は、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果実及び油脂・調味料の合計

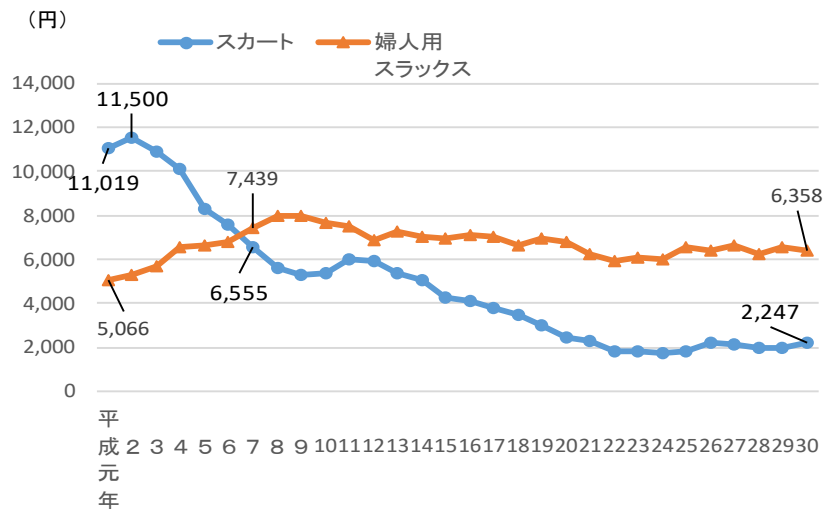
注2)平成11年(1999年)までは農林漁家世帯を除く。

注3)ここでは、他の世帯への贈答品やサービスの支出は食料の各項目に含めていない(用途分類)

●スカートからスラックスへ！

「スカート」への支出は2年(1990年)をピークに減少傾向、30年(2018年)は、ピーク時の19.5%となりました。
一方、「婦人用スラックス」への支出は7年(1995年)に「スカート」を上回り、以後はほぼ横ばいで推移しています。

1世帯当たりのスカート及び婦人用スラックスの年間支出金額(二人以上の世帯)
(平成元年(1989年)～30年(2018年))



注1)平成11年(1999年)までは農林漁家世帯を除く

資料:総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

出典:統計トピックス No. 119 統計が語る平成のあゆみ ライフスタイルの変化

家計をめぐる主な動き

※総務省統計局「家計調査年報」より(2009年から掲載)

【2009年(平成21年)】

□消費支出関係

- ・ ETC搭載の普通車等の土日祝日における高速道路料金の引下げの実施(3月～)
- ・ 環境対応車への買換え・購入に対する減税や補助金の支給といった、いわゆる「エコカー購入支援策」の開始(4月)
- ・ 環境負荷が低いとされるグリーン家電(エアコン・冷蔵庫・地上デジタル放送対応テレビ)を購入すると商品券や電子マネーなどと交換可能なエコポイントが付与される「エコポイント制度」の開始(5月)
- ・ 新型インフルエンザ(A/H1N1型)の発生(国内感染 5月～)
- ・ 初の秋の大型連休「シルバーウィーク」(9月)
- ・ パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト(OS)の新バージョンが発売(10月)
- ・ 格安ジーンズやプライベートブランド商品などの低価格商品の増加

□税、社会保険等関係

- ・ 国民年金保険料、介護保険料の引上げ(4月)
- ・ 雇用保険料率の引下げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ(9月)
- ・ 個人住民税の公的年金からの引き落とし開始(10月)

□その他

- ・ 定額給付金制度の実施(申請期間 3～11月)
- ・ 中国・九州北部豪雨(7月)
- ・ 駿河湾を震源とする地震(8月)
- ・ 月例経済報告で「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。」と報告(事実上のデフレ宣言)(11月)

【2010年(平成22年)】

□消費支出関係

- ・ エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(いわゆる「住宅エコポイント制度」)の開始(1月)
- ・ 住宅エコポイント制度のポイント申請の受付開始(3月)
- ・ 公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金制度の開始(4月)
- ・ エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業(いわゆる「家電エコポイント制度」)の対象である地上デジタル放送対応テレビの省エネ基準の改定(4月)
- ・ 3D対応テレビが発売(4月)
- ・ タブレット型の新型多機能情報端末が発売(5月)
- ・ 環境対応車への買換え・購入に対する補助制度(いわゆる「エコカー補助金制度」)における補助金の申請受付の終了(9月)
- ・ たばこ税増税などに伴うたばこの小売定価改定(10月)
- ・ 家電エコポイント制度により付与されるポイント数の変更(12月)

□税、社会保険等関係

- ・ 健康保険(全国健康保険協会管掌健康保険(協会けんぽ))料率の引上げ(3月)
- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・ 雇用保険料率の引上げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ(9月)

□その他

- ・バンクーバー冬季オリンピック開催(2月)
- ・宮崎県で家畜伝染病「口蹄疫」の発生による非常事態宣言発動(5～7月)
- ・上海国際博覧会開催(5～10月)
- ・従来の児童手当制度に代わり, 子ども手当制度が開始(4月)
- ・サッカーワールドカップ南アフリカ大会開催(6～7月)
- ・尖閣諸島沖中国漁船衝突事件が発生(9月)
- ・月例経済報告で「景気は足踏み状態」と報告(1年8か月ぶりの判断引下げ)(10月)
- ・日本銀行が包括緩和を実施し, 事実上のゼロ金利政策を復活(10月)
- ・春以降, 円高・株安傾向が深刻化
- ・記録的な猛暑

【2011年(平成23年)】

□消費支出関係

- ・家電エコポイント制度対象製品の購入期間終了(3月)
- ・高速道路通行料における上限料金制(休日1,000円)の廃止(6月)
- ・地上デジタル放送に完全移行(東北3県を除く)(7月)
- ・住宅エコポイントが発行される工事の対象期間の終了(7月)
- ・復興支援・住宅エコポイント制度開始(10月)

□税, 社会保険等関係

- ・所得税の年少扶養親族に対する扶養控除及び16歳以上19歳未満の者に対する扶養控除の上乗せ部分が廃止(1月)
- ・健康保険(協会けんぽ)料率の引上げ(3月)
- ・介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・国民年金保険料の引下げ(4月)
- ・厚生年金保険料率の引上げ(9月)

□その他

- ・東日本大震災発生(3月)
- ・九州新幹線全線開通(3月)
- ・東北電力, 東京電力で輪番(計画)停電の開始(3月)
- ・上野動物園の2頭のパンダ公開開始(4月)
- ・小笠原諸島がユネスコ世界自然遺産の登録物件となる(6月)
- ・平泉(仏国土を表す建築・庭園・考古学的遺跡群)がユネスコ世界文化遺産の登録物件となる(6月)
- ・東北電力, 東京電力管内で電力使用制限令の発動(7～9月)
- ・FIFA女子ワールドカップドイツ大会で日本初優勝(7月)
- ・台風12号, 15号発生(9月)
- ・タイの洪水(10月)
- ・ユーロ圏諸国の信用不安, 円高

【2012年(平成24年)】

□消費支出関係

- ・エコカー補助金の申請受付終了(9月)
- ・東京電力電気料金の値上げ(9月)
- ・NHK放送受信料の値下げ(10月)
- ・復興支援・住宅エコポイント発行対象工事の着工・着手期間の終了(10月)

□税, 社会保険等関係

- ・健康保険(協会けんぽ)料率の引上げ(3月)
- ・介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・児童手当法の一部を改正する法律が施行(4月)
- ・国民年金保険料の引下げ(4月)
- ・厚生年金保険料率の引上げ(9月)
- ・地球温暖化対策のための税(環境税)が施行(10月)

□その他

- ・復興庁発足(2月)
- ・熊本市が政令指定都市に移行(4月)
- ・金環日食を観測(5月)
- ・東京スカイツリー開業(5月)
- ・「平成24年7月九州北部豪雨」発生(7月)
- ・ロンドンオリンピック開催(7～8月)
- ・夏期の節電要請(関西電力,九州電力などの電力管内で数値目標設定)(7～9月)
- ・東京都丸の内駅舎,創建当時の姿に保存・復原され全面開業(10月)
- ・国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会が東京で開催(10月)
- ・iPS細胞を開発した京都大学の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞(10月)
- ・「中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故」発生(12月)
- ・冬期の節電要請(北海道電力管内で数値目標設定)(12月～)

【2013年(平成25年)】

□所得・消費関係

- ・安倍内閣が進めた経済政策(いわゆる「アベノミクス」)により,「円安・株高」が進んだ(注)
- ・コンビニエンスストアにおいて,いれたての本格的ドリップコーヒーが人気となった
- ・祖父母などから教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税が非課税に(4月)
- ・自動車損害賠償責任保険料の引上げ(4月)
- ・消費者物価指数(総合)の対前年同月比が13か月ぶりに上昇に転じた(6月)
- ・消費税率2014年4月1日に5%から8%へ引上げ決定(10月)
- ・年金支給額の引下げ(10月)
- ・児童扶養手当の引下げ(10月)
- ・大手損害保険3社自動車保険料の引上げ(10月)

□直接税・社会保険料関係

- ・「復興特別所得税」及び「復興特別法人税」が施行(1月)
- ・国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・厚生年金保険料率の引上げ(9月)

□その他

- ・環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への交渉参加を正式に表明(3月)
- ・東京ディズニーリゾートの開園30周年(4月)
- ・富士山が世界文化遺産に登録(6月)
- ・高知県四万十市で,国内観測史上最高の41.0度を記録するなど,全国的な猛暑(8月)
- ・2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定(9月)
- ・台風26号による大雨の影響で,伊豆大島で土砂災害発生(10月)
- ・ホテルやレストランにおいて,食材の虚偽表示の発覚相次ぐ(10月～)
- ・「和食;日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録(12月)

(注) 円相場は34年ぶりの下落率(中央相場 2012年12月28日:86.55円/ドル→2013年12月30日:105.30円/ドル…… -18%)

日経平均株価は41年ぶりの上昇率(終値 2012年12月28日:10,395.18円→2013年12月30日:16,291.31円…… 57%)

【2014年(平成26年)】

□所得・消費関係

- ・「NISA(ニーサ)」(個人投資家向けの少額投資非課税制度)がスタート(1月)
- ・消費税率の5%から8%への引上げ(4月)
- ・消費税率引上げに伴い、低所得者等への影響を緩和する措置として、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金・すまい給付金の実施
- ・年金支給額の引下げ(4月)
- ・パーソナルコンピュータの代表的な基本ソフト(OS)の旧バージョンのサポート終了(4月)
- ・中国の期限切れ鶏肉問題が発覚し、ハンバーガー店等の売上げに影響(7月)
- ・人事院が7年ぶりに国家公務員給与引上げを勧告(8月)
- ・安倍首相が2015年10月に予定していた消費税率10%への引上げの1年半先送り(2017年4月)を正式表明(11月)

□直接税・社会保険料関係

- ・介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・個人住民税に復興特別税が加算(6月)
- ・厚生年金保険料率の引上げ(9月)

□その他

- ・ソチオリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催(2月, 3月)
- ・関東甲信で記録的大雪、都心は27センチ、甲府は114センチの積雪(2月)
- ・総務省が、日本の総人口の4人に1人が65歳以上(2013年10月現在)と発表(4月)
- ・FIFAワールドカップ2014開催(6月)
- ・富岡製糸場と絹産業遺産群が世界文化遺産に登録(6月)
- ・「平成26年8月豪雨」が発生。広島県広島市で大規模な土砂災害(8月)
- ・デング熱の国内感染者が69年ぶりに確認される(8月)
- ・御嶽山が7年ぶりに噴火。1991年雲仙普賢岳の火砕流による犠牲者数を上回る(9月)
- ・青色LEDの発明で、赤崎勇教授・天野浩教授・中村修二教授の3氏がノーベル物理学賞を受賞(10月)
- ・2週連続で大型台風が列島上陸(10月)
- ・日本銀行が追加の金融緩和策を決定、それを受けて株高・円安が進行(10月)
- ・GDPの速報値は4-6月期、7-9月期と2期連続してマイナス(11月)
- ・消費税率引上げ先送りに関連し、衆議院を解散、総選挙(11月, 12月)

【2015年(平成27年)】

□所得・消費関係

- ・ふるさと納税の控除上限額拡大(1月)
- ・介護報酬2.27%引下げ(4月)
- ・年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制(4月)
- ・日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え(4月)
- ・地方自治体が「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用した、プレミアム付商品券を順次販売
- ・約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台(6月)
- ・介護サービス利用料の負担割合が、一定の所得がある場合、原則1割から2割に(8月)
- ・環太平洋経済連携協定(TPP)大筋合意。発効すれば、日本が輸入する農林水産品と工業製品を合わせた全9,108品目のうち95%で最終的に関税が撤廃へ(10月)
- ・2017年4月の消費税率引上げ(8%→10%)時の軽減税率の導入が閣議決定。食品(酒類, 外食を除く)の税率は8%(12月)

□直接税・社会保険料関係

- ・ 自家用軽自動車に課せられる自動車税の引上げ(7,200 円→10,800 円)(4月)
- ・ 介護保険第2号保険料率の引下げ(4月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・ 厚生年金保険料率の引上げ(9月)
- ・ 共済年金が厚生年金に統一(10月)

□貯蓄・負債関係

- ・ 「所得税法の一部を改正する法律」により、NISA(少額投資非課税制度)に関する租税特別措置法の規定が改正され、金融機関の変更が一年単位で可能に(1月)
- ・ 長期固定金利住宅ローン(フラット35)の金利が史上最低の水準(2月)
- ・ 年金「マクロ経済スライド」を初実施。特例水準解消と合わせて0.9%増に抑制(4月)
- ・ 日経平均株価、15年ぶりに一時2万円超え(4月)
- ・ 約13年ぶりの円安ドル高水準。対ドル一時125円80銭台(6月)
- ・ 介護保険制度の改正により介護サービス費の負担割合を、一定以上の所得がある場合、原則1割から2割負担へ。また、特定入所者介護サービス費の支給に当たっての勘案要素として「所得」の他に「資産」を追加(8月)
- ・ 日本郵政と傘下のゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が東京証券取引所第1部に株式を同時上場(11月)

□その他

- ・ 北陸新幹線(長野～金沢間)開業(3月)
- ・ 鹿児島県屋久島町の口永良部島で爆発的噴火が発生。箱根山(神奈川県、静岡県)や浅間山(群馬県、長野県)でも火山活動が活発化(5月)
- ・ 世界文化遺産に長崎県の「軍艦島」を含む「明治日本の産業革命遺産」が登録決定(7月)
- ・ 「平成27年9月関東・東北豪雨」が発生。茨城県常総市で鬼怒川の堤防が決壊(9月)
- ・ 6年ぶりとなる秋の大型連休「シルバーウィーク」、国内旅行が特に人気(9月)
- ・ 改正労働者派遣法が施行。派遣可能期間の制限(改正前は原則1年、最長3年)が事実上撤廃(9月)
- ・ ラグビーW杯イングランド大会開催。日本代表は強豪南アフリカに歴史的勝利。開催以降、ラグビー人気高まる(9月、10月)
- ・ 6年ぶり暖冬予報、記録的な暖かさ。東日本では12月の平均気温が平年を2度近く上回る。積雪がなく、開業が遅れるスキー場も(12月)
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年(2014年)の1341万3千人を600万人以上上回る1973万7千人と過去最高

【2016年(平成28年)】

□所得・消費関係

- ・ 日銀が金融機関の当座預金の一部にマイナス0.1%の金利(マイナス金利)を適用(2月)
- ・ 熊本地震発生。最大震度7の地震を2回観測(4月)
- ・ 大手自動車メーカーの燃費データの不正が発覚。軽自動車販売に打撃(4月)
- ・ 欧州連合(EU)残留・離脱を問うイギリスの国民投票の結果、「離脱」が「残留」を上回ったことを受け、2年7か月ぶりに対ドル一時99円台と円相場が上昇、日経平均株価は16年ぶりに1200円超の下げ幅を記録(6月)
- ・ 台風が相次いで上陸。上陸数は8月、9月の2か月間としては過去最多。天候不順により野菜などの価格が高騰
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降上げ幅最大(10月)
- ・ 消費税率の引上げ(8%→10%)を2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法が成立。生活必需品である飲食料品の税率を8%に据え置く軽減税率の導入も延期(11月)
- ・ アメリカ大統領選挙でドナルド・トランプ氏が当選に必要な選挙人の過半数を獲得し、日経平均株価が上昇。年末にかけて1万9000円台で推移。円相場は年末に対ドル一時118円台と円安(11月、12月)
- ・ 映画「君の名は。」や「シン・ゴジラ」などヒット作が相次ぎ、興行収入が過去最高を記録

□直接税・社会保険料関係

- ・ 路線価の全国平均がリーマン・ショック前の2008年以来8年ぶりに上昇(1月)
- ・ 国民年金保険料の引上げ(4月)

- ・雇用保険料率の引下げ(4月)
- ・厚生年金保険料率の引上げ(9月)

□その他

- ・マイナンバー制度の運用開始(1月)
- ・暖冬で冬(2015年12月～2月)の平均気温が各地で過去最高を記録(1月, 2月)
- ・北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業(3月)
- ・ベルギー, フランスを始め世界各地でテロが相次ぎ, 外国旅行に影響
- ・電力の小売全面自由化により, 家庭でも小売電気事業者を選択可能に(4月)
- ・総務省が「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により, 大手携帯電話会社に, 利用者の通信料金の負担軽減等を要請(4月)
- ・伊勢志摩サミット開催(5月)
- ・世界文化遺産に「ル・コルビュジェの建築作品」の1つとして, 東京都の国立西洋美術館が登録決定(7月)
- ・スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」が人気に(7月)
- ・8月11日が山の日として国民の祝日に(8月)
- ・リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催(8月, 9月)
- ・「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録決定(12月)
- ・訪日外国人旅客数が, 前年(2015年)の1973万7千人を400万人以上上回る2403万9千人と過去最多。ただし, 1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

【2017年(平成29年)】

□所得・消費関係

- ・毎月の月末金曜日にいつもより少し豊かな時間を過ごし, 消費活性化などにつなげる「プレミアムフライデー」の取組が開始(2月)
- ・酒類の過度の安売りを規制する改正酒税法が施行され, ビールやウイスキーの値上げが相次ぐ。規制強化前の駆け込み需要の反動もあり, 販売数量が減少(6月)
- ・最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大の上げ幅(7月)
- ・公的年金の受給に必要な制度への加入期間が, これまでの25年間から10年間に短縮(8月)
- ・大手自動車メーカーの無資格者による検査が発覚(9月)。登録車及び軽自動車販売に打撃(10月以降)
- ・2012年12月から続く景気拡大が2017年9月で58か月に達し, 戦後2番目に長い「いざなぎ景気」超え
- ・11月7日の終値は2万2937円と日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新。好調な企業業績を受け25年10か月ぶりの水準に
- ・米の生産量を決める減反政策が2017年で終了することを受け, 農家が高単価のブランド米や補助金が交付される飼料用米に生産をシフト。業務用米の不足感が強まり, パックご飯や牛丼など, 中食や外食で使う米の価格が高騰
- ・海水温など海洋環境の変化により, さんま, さけ, スルメイカなどが記録的不漁。魚介類の価格が高騰

□直接税・社会保険料関係

- ・介護保険第2号保険料率の引上げ(3月)
- ・国民年金保険料の引上げ(4月)
- ・雇用保険料率の引下げ(4月)
- ・厚生年金保険料率の段階的な引上げ終了。以降は18.3%で固定(9月)

□その他

- ・総務省がふるさと納税に係る返礼品の返礼割合について, 寄附額の3割以下とするよう全国の地方団体に要請(4月)
- ・じゃがいもの不作を受け, ポテトチップスが店頭で品薄になる「ポテチショック」が拡大(4月)
- ・将棋棋士の藤井聡太氏が将棋公式戦で29連勝し, 30年ぶりに連勝記録を更新(6月)。将棋教室に通う子供が増加し, 将棋ゲームなどの売上げが拡大

- ・『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』(福岡県)の世界遺産一覧表への記載が決定(7月)
- ・九州北部で記録的大雨を観測(平成 29 年7月九州北部豪雨)
- ・生鮮の魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響により、各地で食中毒が多発
- ・家庭用ゲーム機「Nintendo Switch™(ニンテンドースイッチ)」の売れ行きが好調。3月の発売当初から国内市場全体で品薄状態が継続
- ・訪日外国人旅客数が、前年(2016 年)の 2404 万人を 450 万人以上上回る 2869 万1千人と過去最多。なお、1 人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

【2018年(平成30年)】

□所得・消費関係

- ・猛暑の影響でエアコン特需。日本電機工業会(JEMA)によると、国内出荷台数は統計開始以来、過去最高の約 176 万台となり、前年同月比 10.9%の増加(7月)
- ・最低賃金が全国平均で 26 円引き上げられ 874 円に。比較可能な 2002 年以降最大の引上げ幅(8月)
- ・有効求人倍率が 1.64 倍(季節調整値)で 1974 年1月以来の高水準(9月)
- ・たばこ税率の引上げ。税率改定は8年ぶり、今後段階的に引き上げられる。あわせて、加熱式たばこについては独自の課税区分が新設(10 月)
- ・4K・8K放送の新たな放送サービスが開始(12 月)
- ・新天皇の即位の日(2019 年5月1日)を祝日とする法律が施行(12 月)、祝日法の適用と合わせ、2019 年のゴールデンウィークが 10 連休に
- ・経団連がまとめた、大企業が支給するボーナスの平均妥結額は夏 95 万 3905 円、冬 93 万 4858 円と、ともに過去最高。それぞれ前年比 8.62%、6.14%増加(8月、12 月)
- ・日経平均株価は 10 月2日、終値2万 4270 円となり、1991 年 11 月以来約 27 年ぶりの水準でバブル崩壊後の高値を更新。また、12 月 25 日、世界経済への先行き不安などの影響から、終値1万 9155 円と、2017 年4月以来約1年8か月ぶりの水準
- ・主要コンビニの年間の全店売上高が 10 兆 9646 億円となり、前年比 2.6%の増加で、比較可能な統計のある 2005 年以降 13 年連続の増加

□直接税・社会保険料関係

- ・所得税配偶者控除について、控除額 38 万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が 103 万円から 150 万円に引上げ(1月)
- ・介護保険第2号保険料率の引下げ(3月)
- ・介護保険第1号保険料の引上げ(4月)

□その他

- ・平昌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会開催(2月、3月)
- ・FIFA ワールドカップロシア大会が開幕。日本はベスト 16 に進出(6月～7月)
- ・大阪府北部で最大震度6弱の地震が発生(6月)
- ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(長崎県、熊本県)が世界文化遺産に登録決定(6月)
- ・11 府県で大雨特別警報が発令され、記録的な大雨を観測。西日本を中心として広域的かつ同時多発的に、河川の氾濫、崖崩れ等の土砂災害が発生(2018 年7月西日本豪雨)
- ・7月 23 日に埼玉県熊谷市で最高気温が 41.1 度となり、歴代全国1位を更新するなど、夏(6～8月)は東日本・西日本で記録的な高温に
- ・台風 21 号が四国・近畿を縦断し、関西国際空港が高潮で一部冠水(9月)
- ・北海道で最大震度7の地震が発生。土砂崩れや大規模停電が発生(2018 年9月北海道胆振東部地震)
- ・大坂なおみ選手がテニスの全米オープンで、日本選手としては初の4大会での優勝(9月)
- ・「来訪神:仮面・仮装の神々」(「男鹿のナマハゲ」(秋田県)など)がユネスコ無形文化遺産に登録(11 月)
- ・離脱表明した米国以外の 11 か国の間での「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(TPP11 協定)」が発効(12 月)

- ・ 2018 年の訪日外国人数が全国で前年比 8.7%増の 3119 万 2 千人(暫定値)と, 3000 万人を突破

家計調査へのご協力をお願いいたします

家計調査

～家計簿で豊かな暮らしの基礎づくり～



※キャラクターは総務省統計局の承諾を得て使用しています。

「なるほど統計学園」 <https://www.stat.go.jp/naruhodo/index.html>

「なるほど統計学園高等部」 <https://www.stat.go.jp/koukou/index.html>

なお、山梨県では上記キャラクターに登場してもらい、山梨県の特徴的なデータを紹介する「なるほど山梨 データ学園」を連載しております。ぜひ御覧ください。

⇒http://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/HP/naruyama.html

この結果報告書は、総務省統計局の HP に掲載されている統計表を利用して、作成したものです。

<https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>

～問い合わせ先～

山梨県県民生活部統計調査課

生活教育担当

TEL 055-223-1345(直通)

FAX 055-223-1347